

有 価 証 券 報 告 書

第138期

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

頁

第138期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月10日
【事業年度】	第138期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社豊田自動織機
【英訳名】	TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 西 朗
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566) 22－2511
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 部 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビルディング29階 株式会社豊田自動織機 東京支社
【電話番号】	東京 (03) 5293－2500
【事務連絡者氏名】	支社長 雲 内 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	1, 543, 352	1, 615, 244	2, 007, 856	2, 166, 661	2, 228, 944
経常利益 (百万円)	80, 866	86, 836	138, 133	170, 827	185, 398
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	58, 594	53, 119	91, 705	115, 263	183, 036
包括利益 (百万円)	130, 308	349, 283	321, 206	629, 626	△277, 053
純資産額 (百万円)	1, 197, 841	1, 524, 933	1, 829, 326	2, 425, 929	2, 113, 948
総資産額 (百万円)	2, 656, 984	3, 243, 779	3, 799, 010	4, 650, 896	4, 199, 196
1 株当たり純資産額 (円)	3, 662. 26	4, 719. 66	5, 640. 08	7, 500. 16	6, 481. 97
1 株当たり当期純利益金 額 (円)	188. 02	170. 36	292. 76	367. 06	582. 58
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 (円)	—	170. 35	292. 57	366. 99	582. 57
自己資本比率 (%)	42. 96	45. 43	46. 58	50. 66	48. 50
自己資本利益率 (%)	5. 40	4. 06	5. 66	5. 59	8. 33
株価収益率 (倍)	13. 28	20. 13	16. 94	18. 74	8. 69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101, 718	151, 299	155, 059	182, 191	234, 957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9, 403	△274, 210	△118, 483	△160, 769	△526, 349
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10, 279	7, 050	6, 183	△8, 918	130, 923
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	296, 811	179, 359	226, 406	248, 706	92, 399
従業員数 (人)	43, 516	47, 412	49, 333	52, 523	51, 458
[外、平均臨時従業員数]	[8, 913]	[9, 890]	[11, 099]	[12, 095]	[9, 871]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

3 第134期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	990,646	1,029,519	1,186,403	1,182,261	1,182,026
経常利益 (百万円)	46,561	55,451	94,516	98,728	112,398
当期純利益 (百万円)	30,724	36,911	70,063	77,440	153,386
資本金 (百万円)	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	1,105,405	1,392,001	1,638,154	2,181,692	1,879,694
総資産額 (百万円)	2,163,950	2,634,492	3,002,864	3,756,614	3,215,872
1株当たり純資産額 (円)	3,539.11	4,453.84	5,220.47	6,944.39	5,981.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)	85.00 (35.00)	110.00 (50.00)	120.00 (60.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	98.59	118.38	223.67	246.61	488.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	118.38	223.52	246.56	488.20
自己資本比率 (%)	50.98	52.78	54.54	58.07	58.45
自己資本利益率 (%)	2.91	2.96	4.63	4.06	7.55
株価収益率 (倍)	25.32	28.97	22.18	27.90	10.36
配当性向 (%)	50.72	46.46	38.00	44.60	24.58
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	12,983 [1,924]	13,157 [2,055]	13,287 [2,289]	13,415 [2,200]	13,483 [2,225]

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
- 3 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

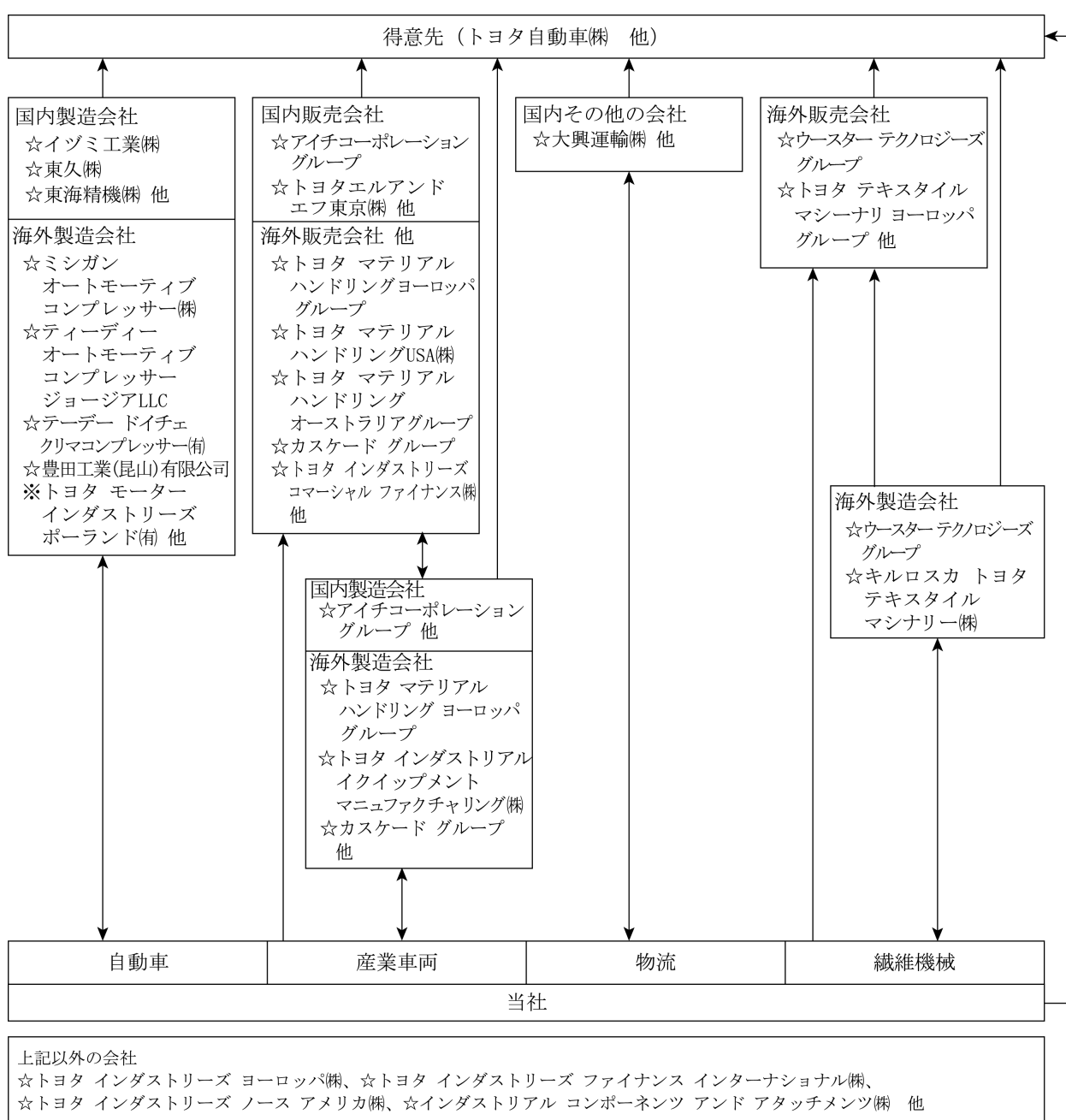
年月	摘要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和28年4月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフトトラックの製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業(昆山)有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F. 株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社(現トヨタ マテリアル ハンドリング マニュファクチャリング フランス株式会社)を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社(現キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社)を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりデーデー ドイチェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合併により株式会社ティアーアイビーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社(現トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ株式会社)を買収
平成12年11月	東知多工場操業開始
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
平成15年5月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
平成16年7月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLCを設立
平成17年3月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを子会社化
平成17年6月	中国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソー、豊田通商株式会社および豊田工業(昆山)有限公司との合併により豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司を設立
平成18年1月	重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス等を行う株式会社ワンビシアークाइブズの株式取得
平成19年5月	株式会社ワンビシアークाइブズの株式を追加取得し子会社化
平成19年8月	安城工場操業開始
平成19年12月	ソニー株式会社との液晶表示装置の製造に関する合併契約を終了
平成24年2月	糸品質測定機器・綿花格付機器の製造および販売を行うスイスのウースター テクノロジーズ株式会社を子会社化

年月	摘要
平成25年 1 月	イビデン株式会社との合併会社である株式会社ティーアイビーシーを解散
平成25年 3 月	フォークリフト用アタッチメントの製造・販売を行う米国のカスケード株式会社を子会社化
平成27年10月	販売金融事業強化のため、子会社であるトヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス株式 会社を通じて、トヨタ自動車株式会社の子会社であるトヨタ モーター クレジット株式会社（アメリ カ）の商業ファイナンス部門の事業および資産を譲受
平成27年12月	株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアーカイブズの全株式を売却

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）、子会社214社および関連会社26社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械などの製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。なお、主要な販売先であるトヨタ自動車株式会社は、当社を関連会社とする「その他の関係会社」であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



☆：連結子会社、※：持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(連結子会社) 東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	百万円 135	自動車	100.00	有	無	同社製品の仕入	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	百万円 98	自動車	100.00	無	有	同社製品の仕入	有
イツミ工業(株)	愛知県大府市	百万円 150	自動車	100.00	有	無	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	百万円 350	産業車両	100.00	有	有	当社製品の売上	無
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	物流	53.97	有	無	同社サービスの利用	無
(株)アイチコーポレーション ※1※2	埼玉県上尾市	百万円 10,425	産業車両	52.23	有	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニファクチャリング(株) ※2	アメリカ インディアナ州	千USドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	無	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株) ※3	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) ※2	アメリカ ミシガン州	千USドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株) ※2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 7,909	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株) ※2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 1,816	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株) ※2	アメリカ インディアナ州	千USドル 1,077,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ インディアナ州	千USドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	無	無	当社製品の売上	無
テーデー ドイツ クラコンプレッサー(株)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株) ※2	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千オーストラリア ドル 211,800	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC ※2	アメリカ ジョージア州	千USドル 155,000	自動車	77.40 (77.40)	有	無	当社製品の売上	無
ウースター テクノロジーズ(株)	スイス チューリッヒ州	千スイスフラン 82,302	繊維機械	100.00	有	無	無	無
インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ(株) ※2	アメリカ オレゴン州	千USドル 428,832	産業車両	100.00	有	有	無	無
カスケード(株)	アメリカ オレゴン州	千USドル 7,070	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	同社製品の仕入	無
豊田工業(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千USドル 61,840	自動車	63.40	有	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	無
トヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス(株) ※2	アメリカ カリフォルニア州	千USドル 400,000	産業車両	100.00 (100.00)	無	有	無	無
その他193社								
(持分法適用関連会社) トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(株)	ポーランド イェルチ・ ラスコビツェ	百万ポーランド ズロチ 500	自動車	40.00	有	無	当社製品の売上	無
その他11社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 ※1 有価証券報告書を提出している会社であります。
3 ※2 特定子会社に該当します。
4 ※3 トヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社は、平成28年4月にトヨタ マテリアル
ハンドリング マニファクチャリング フランス株式会社に社名を変更しております。
5 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結
財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価
証券報告書を提出している会社であります。
6 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	18,257 [4,081]
産業車両	27,023 [2,125]
物流	1,814 [2,044]
繊維機械	1,521 [542]
その他	1,450 [905]
全社(共通)	1,393 [174]
合計	51,458 [9,871]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,483 [2,225]	39.0	16.7	7,788,590

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	9,160 [1,504]
産業車両	2,161 [390]
物流	63 [14]
繊維機械	446 [138]
その他	260 [5]
全社(共通)	1,393 [174]
合計	13,483 [2,225]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。

3 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は、米国が牽引しましたものの、中国の減速などにより緩やかな回復にとどまり、景気の先行きが懸念されてまいりました。また、日本経済では、個人消費や設備投資に慎重な動きが見られるなど、停滞感が広がりました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度を623億円(3%)上回る2兆2,289億円となりました。

利益につきましては、人件費の増加、減価償却費の増加などがありましたものの、グループあがての原価改善活動の推進、売上げの増加に加え、為替変動による影響などにより、営業利益は前連結会計年度を104億円(9%)上回る1,279億円、経常利益は前連結会計年度を145億円(9%)上回る1,853億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、子会社株式の売却に伴う特別利益898億円を計上したことなどから、前連結会計年度を678億円(59%)上回る1,830億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、市場は日本、中南米などの新興国では低迷しましたものの、北米が好調に推移し、世界全体では前年並みとなりました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前連結会計年度並みの1兆457億円となりました。営業利益は前連結会計年度を26億円(7%)下回る333億円となりました。

このうち車両につきましては、生産台数はヴィッツ・RAV4とも減少しましたものの、RAV4にハイブリッド仕様が追加されたことなどにより、売上高は前連結会計年度を210億円(5%)上回る4,800億円となりました。エンジンにつきましては、新たにGD型ディーゼルエンジンの生産を開始しましたものの、主にKD型ディーゼルエンジンやAR型ガソリンエンジンが減少したことにより、売上高は前連結会計年度を338億円(18%)下回る1,582億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、北米、欧州、中国などで増加したことにより、売上高は前連結会計年度を180億円(6%)上回る3,426億円となりました。電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに減少したことにより、売上高は前連結会計年度を101億円(13%)下回る648億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、市場は中国では縮小しましたものの、欧州、北米、日本が拡大し、世界全体では成長を続けました。そのなかで、当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売活動を強化するとともに、新製品を投入してまいりました。また、2015年8月に、新興国市場のニーズに合致した製品の開発・生産・販売を強みとする、台湾のタイリフト株式会社のフォークリフト事業を取得し、製品ラインアップを拡充させてまいりました。加えて、10月に、産業車両向け米国販売金融事業を取得するなど、事業領域の拡大にも努めてまいりました。その結果、主力のフォークリフトトラックは、北米、欧州、日本などで増加し、売上高は前連結会計年度を792億円(9%)上回る1兆41億円となりました。営業利益は前連結会計年度を109億円(16%)上回る797億円となりました。

③ 物流

物流におきましては、自動車関連部品の運送事業は増加したものの、物流受託事業は、子会社でありました株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアークाइブズの保有株式を2015年12月にすべて売却したことにより減少し、売上高は前連結会計年度を111億円(11%)下回る869億円となりました。営業利益は前連結会計年度を10億円(16%)下回る52億円となりました。

④ 繊維機械

繊維機械におきましては、市場は主力の中国・アジア新興国の経済が低迷したことにより、低調に推移しました。そのなかで、当社は、織機は増加したものの、紡機や繊維品質検査機器が減少したことにより、売上高は前連結会計年度を25億円(4%)下回る656億円となりました。営業利益は前連結会計年度を15億円(52%)上回る41億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を2,752億円計上したことなどにより、2,349億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の1,821億円の増加に比べ、528億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出により2,776億円を支出したことなどにより、5,263億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の1,607億円の減少に比べ、3,656億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,539億円あったことなどにより、1,309億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は923億円となり、前連結会計年度末に比べ1,563億円(63%)の減少となりました。

- (注) 1 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示しております。
2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	1,046,846	△0.5
産業車両	1,008,060	7.9
繊維機械	66,115	△1.4
その他	26,432	6.0
合計	2,147,455	3.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 「物流」につきましては、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業車両	999,710	4.2	155,655	△2.8
繊維機械	64,122	△0.8	19,243	△7.5
その他	25,407	6.2	1,753	△36.7
合計	1,089,240	3.9	176,652	△3.8

- (注) 1 「自動車」につきましては、トヨタ自動車株式会社および株式会社デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っているため、記載を省略しております。
2 「物流」につきましては、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	1,045,782	△0.5
産業車両	1,004,127	8.6
物流	86,925	△11.3
繊維機械	65,684	△3.7
その他	26,425	6.7
合計	2,228,944	2.9

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	692,725	32.0	681,687	30.6

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、世界各国の政策協調などによる安定的な回復が期待されますものの、中国経済は減速が続くと思われ、また、米国・日本の金融政策や原材料価格の動向などの不透明な要因もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われま

す。このような環境のなかで、当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

まず、急激な事業環境の変化にも対応できるよう、企業体質の強化に努めてまいります。具体的には、品質第一を基本に、グローバルで生産性の維持・向上に取り組み、強固な生産基盤を構築してまいります。また、サプライチェーン全体での製品リードタイムの短縮や間接部門での業務改善活動などにより、無駄のない事業運営を追求し、収益性を向上してまいります。同時に、世界情勢の変化に対し迅速かつ確に対応するため、リスク管理を強化してまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるため、職場力の向上に努め、人材活用の多様性を高めるとともに、世界各国で活躍する人材を育成してまいります。

上記に加えて、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードに技術の開発を進める一方、生産技術での差別化やIoTの活用によるビジネスモデルの革新にも取り組み、世界中のお客様が求める魅力ある商品をタイムリーに市場へ投入してまいります。さらに、マーケットイン・カスタマーインの視点で新たな成長の芽を育て、事業化をめざしてまいります。こうした活動を通じて、今後も中長期的に拡大が見込まれる自動車および産業車両をはじめとする各市場において、事業を持続的に成長させることにより、2020年ビジョンに示しました「世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりへの貢献」に努めてまいります。

また、並行して、安全をすべてに優先させた職場づくり、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底はもとより、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、社会との調和ある成長をめざしてまいります。地球環境保全に対しては、2016年3月に策定しました「第六次環境取り組みプラン」に基づいて、2050年のCO₂ゼロ社会を見据えた取り組みをグループ全体で進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 主要な販売先

当社グループは、車両およびエンジンなどの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当社グループの総売上高の30.6%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の24.39%を所有しております。

(2) 商品開発

当社グループは、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客様の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。この分野での収益が、引き続き、当社グループの収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは、継続して魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当社グループが市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者からのクレームにより無効となる可能性があります。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

(4) 商品の欠陥

当社グループは、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の減少、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性があります。

(5) 価格競争

当社グループの収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、市場シェアを維持もしくは拡大することによって収益性を保つことができなくなる可能性があります。このような場合は、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存しております。当社グループは供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループでは、企業の社会的責任の観点から、環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでおります。具体的には環境規制に適合した商品開発および環境負荷物質の発生を低減する生産工程設計に努めております。しかし、環境に関するさまざまな規制は、今後も改正・強化される傾向にあり、その対応に失敗した場合には、商品の売上げ減少、生産量の限定など、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との提携

当社グループは、事業の拡大などを目的として、提携や合併などの形で他社との共同による事業活動も行っております。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上げの重要部分を占めるUSドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株価の変動

当社グループは、有価証券を保有しており、その多くが上場株式であるため、株価変動のリスクを負っております。各期末日の市場価額に基づき、当社グループは評価差益を認識しておりますが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性があります。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性があります。

(11) 災害や停電などによる影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、当社グループならびに仕入先企業の生産施設で発生する人的・自然的災害、停電などの中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や、仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 国際的な活動に潜在するリスク

当社グループは、さまざまな国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、連結財務諸表提出会社を中心として、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客様の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。

具体的な取り組みとしましては、3 E (Environment, Ecology & Energy) をキーワードに、省エネルギーや電動化、軽量化などに貢献する要素技術に磨きをかけ、それらを主力事業である自動車および産業車両の新商品に展開しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は65,440百万円であります。なお、の中には受託研究等の費用10,469百万円が含まれております。セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

自動車セグメントにおきましては、新型ディーゼルエンジンやターボチャージャー、ハイブリッド車向けの電動コンプレッサー、コンプレッサーの次世代モデル、主にハイブリッド車向けの電源機器、プラグインハイブリッド車および電気自動車用の新型充電スタンドなどの開発に取り組みしました。

産業車両セグメントにおきましては、エネルギー効率を高めた電動フォークリフトトラックや燃料電池フォークリフトトラック、フォークリフトトラックの次世代モデル、機台の稼動状況のみえる化によりお客様の効率的な物流現場構築をサポートするテレマティクスなどの開発に取り組みしました。

これらセグメント別の研究開発費は、自動車セグメントが40,588百万円、産業車両セグメントが18,795百万円、繊維機械セグメントが4,494百万円、その他のセグメントが1,561百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、および連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える見積り、判断ならびに仮定を使用する必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りおよび仮定の割合が高いものは以下に挙げられています。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率などにより、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。この評価は性質上、判断が入り、将来の見積りキャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられません。当社グループのマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は十分であると考えておりますが、当社グループの貸倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

② 退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なります。これらの前提条件には、割引率、昇給率、脱退率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率などの要素が含まれております。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の会計期間に費用化されます。使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度を623億円(3%)上回る2兆2,289億円となりました。利益につきましては、人件費の増加、減価償却費の増加などがありましたものの、グループあがての原価改善活動の推進、売上げの増加に加え、為替変動による影響などにより、営業利益は前連結会計年度を104億円(9%)上回る1,279億円、経常利益は前連結会計年度を145億円(9%)上回る1,853億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、子会社株式の売却に伴う特別利益898億円を計上したことなどから、前連結会計年度を678億円(59%)上回る1,830億円となりました。

① 売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業利益は前連結会計年度を104億円(9%)上回る1,279億円となりました。これは、人件費の増加、減価償却費の増加などがありましたものの、グループあがての原価改善活動の推進、売上げの増加に加え、為替変動による影響などによります。

③ 経常利益

経常利益は前連結会計年度を145億円(9%)上回る1,853億円となりました。これは、主に受取配当金が前連結会計年度を121億円(23%)上回る650億円となったことによります。

④ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を1,044億円(61%)上回る2,752億円となりました。これは、子会社株式の売却に伴う特別利益898億円を計上したことなどによります。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を678億円(59%)上回る1,830億円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の367円06銭に対し、582円58銭となりました。

(3) 財政状態

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4,517億円減少し、4兆1,991億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,397億円減少し、2兆852億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,120億円減少し、2兆1,139億円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を2,752億円計上したことなどにより、2,349億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の1,821億円の増加に比べ、528億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出により2,776億円を支出したことなどにより、5,263億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の1,607億円の減少に比べ、3,656億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,539億円あったことなどにより、1,309億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は923億円となり、前連結会計年度末に比べ1,563億円(63%)の減少となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であります。

③ 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当社グループの財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入れによる調達などを通じて、現行事業の拡大と新規事業の開拓に必要な資金を十分に提供できるものと考えております。

当社グループの資金マネジメントについては、日本国内におきましては、当社が国内子会社を対象に資金集中管理を実施しており、北米におきましては、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ株式会社(以下、「TINA」という。)が北米の子会社の資金集中管理を実施しております。また、欧州におきましては、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル株式会社(以下、「TIFI」という。)が、欧州の子会社の資金集中管理を実施しております。

当社とTINA、TIFIが緊密な連携をとることにより、資金効率の向上をはかっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新商品の開発や設備の合理化・更新などを目的に、総額154,236百万円(オペレーティング・リースに供しているリース用産業車両を含む。)の設備投資を実施しました。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

自動車セグメントにおきましては、総額36,182百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社18,491百万円、トヨタ インダストリーズ エンジン インディア株式会社3,544百万円、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社2,866百万円、トヨタ インダストリーズ コンプレッサー パーツ アメリカ株式会社2,307百万円、東海精機株式会社2,107百万円、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC 1,209百万円、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア株式会社1,128百万円であります。

産業車両セグメントにおきましては、総額109,459百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社3,339百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ36,517百万円、トヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス株式会社28,941百万円、レイモンドグループ17,512百万円、株式会社アイチコーポレーション7,841百万円、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社2,406百万円、カスケードグループ2,302百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング メルコスール インドゥストリア エ コメルスイ オ ゼ エキパメントス株式会社1,697百万円、アトラス トヨタ マテリアル ハンドリング株式会社1,202百万円、トヨタエルアンドエフ東京株式会社1,149百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング ミッドウエスト株式会社1,046百万円であります。

物流セグメントにおきましては、総額6,118百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、株式会社アサヒセキュリティ3,705百万円、大興運輸株式会社1,419百万円であります。

繊維機械セグメントにおきましては、総額1,787百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社850百万円であります。

その他セグメントにおきましては、総額688百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金、借入金および社債を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	8,117	15,678	14,674 (413) (*1)	484	38,955	1,811
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	乗用車製造設備	5,891	9,420	6,044 (366) (*43)	631	21,987	2,981
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	6,413	9,351	4,133 (330)	291	20,189	1,087
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車 繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	4,961	10,086	2,785 (177) (*32)	300	18,134	2,018
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	7,224	5,154	3,416 (338) (*74)	515	16,310	2,059
共和工場 (愛知県大府市)	自動車	車載用電子機器 製造設備、 自動車用プレス型 製造設備	6,815	4,088	1,543 (150) (*23)	861	13,309	1,355
安城工場 (愛知県安城市)	自動車	車載用電子機器 製造設備	4,674	2,254	3,986 (111)	64	10,979	320
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	4,052	3,206	1,202 (148) (*0)	729	9,190	667
東浦工場 (愛知県知多郡東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	2,788	2,466	2,709 (244) (*4)	22	7,986	183

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地の()内は面積であります。

3 上記には貸与中の土地23百万円(1千㎡)、建物及び構築物259百万円、機械装置及び運搬具1,066百万円およびその他3百万円を含んでおります。

4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
(株)アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	高所作業車 製造設備	7,367	4,339	8,714 (309) (*49)	647	21,068	1,117
東海精機(株)	静岡県磐田市	自動車	自動車部品 製造設備	1,708	4,639	2,601 (119) (*4)	703	9,653	357
東久(株)	愛知県丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 製造設備、 鋳造機械等 製造設備	1,955	2,677	3,049 (79)	75	7,758	362

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は賃借中または借地中の面積であり、外数であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
トヨタ インダストリーズ コンプレッサー パーツ アメリカ(株)	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 部品 製造設備	6,749	26,262	— (*128)	182	33,193	421
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,434	25,782	115 (424)	960	31,293	1,043
豊田工業(昆山)(有)	中華人民共和 国江蘇省	自動車 産業車両	エンジン用 鋳造品等 製造設備、 産業車両 製造設備	5,568	11,458	— (*300)	2,365	19,392	2,173
トヨタ インダストリーズ エンジン インディア(株)	インド バンガロール	自動車	エンジン 製造設備	2,170	12,817	890 (138)	859	16,737	765
テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,472	10,127	326 (298)	629	15,556	754
ティーディー オートモ ーティブ コンプレッサー イ ンドネシア(株)	インドネシア ブカシ県	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,902	9,480	1,587 (100) (*22)	932	13,902	910
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	2,040	10,230	323 (613)	479	13,074	645
カスケード(株)	アメリカ オレゴン州	産業車両	産業車両用 アタッチメント 製造設備	2,848	4,498	694 (270)	764	8,806	1,992
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュ ファクチャリング(株)	アメリカ インディアナ 州	産業車両	産業車両 製造設備	3,132	2,856	278 (511)	1,687	7,954	1,086

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は借地中の面積であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

① 連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
碧南工場	愛知県 碧南市	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	13,000	—	社債、 借入金 および 自己資金	H28.4	H29.3	※
長草工場	愛知県 大府市	自動車	乗用車製造設備	10,097	251		H27.4	H29.3	
刈谷工場	愛知県 刈谷市	自動車 繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	7,700	—		H28.4	H29.3	
東知多工場	愛知県 半田市	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	5,000	—		H28.4	H29.3	
高浜工場	愛知県 高浜市	産業車両	産業車両製造設備	5,000	—		H28.4	H29.3	
大府工場	愛知県 大府市	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	3,914	426		H27.6	H29.3	
東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	1,500	—		H28.4	H29.3	
安城工場	愛知県 安城市	自動車	車載用電子機器 製造設備	1,000	—		H28.4	H29.3	
共和工場	愛知県 大府市	自動車	車載用電子機器 製造設備、 自動車用プレス型 製造設備	500	—		H28.4	H29.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

② 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱アイチコーポレーシ ョン	埼玉県上尾市	産業車両	高所作業車 製造設備	4,100	—	自己資金	H28.4	H29.3	※
東海精機㈱	静岡県磐田市	自動車	自動車部品 製造設備	1,800	—	借入金 および 自己資金	H28.4	H29.3	
仁科工業㈱	長野県長野市	産業車両	産業車両部品 製造設備	1,000	—	借入金 および 自己資金	H28.4	H29.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

③ 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミシガン オートモー ティブ コンプレッサー ㈱	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,600	—	借入金	H28.4	H29.3	※
トヨタ インダストリ アル イクイップメン ト マニファクチャ リング㈱	アメリカ インディアナ州	産業車両	産業車両 製造設備	4,600	—	自己資金	H28.4	H29.3	
デーデー ドイチェ クリマコンプレッサー ㈱	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,900	—	自己資金	H28.4	H29.3	
ティーディー オートモ ティブ コンプレッサー インドネシア㈱	インドネシア ブカシ県	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,500	—	借入金	H28.4	H29.3	
カスケード㈱	アメリカ オレゴン州	産業車両	産業車両用 アタッチメント 製造設備	1,500	—	自己資金	H28.4	H29.3	
豊田工業(昆山)㈱	中華人民共和国 江蘇省	自動車 産業車両	エンジン用鋳造品等 製造設備、 産業車両製造設備	1,500	—	自己資金	H28.4	H29.3	
烟台首鋼豊田工業空調 圧縮機㈱	中華人民共和国 山東省	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,200	—	自己資金	H28.4	H29.3	
トヨタ インダストリ ーズ エンジン イン ディア㈱	インド バンガロール	自動車	エンジン 製造設備	1,000	—	自己資金	H28.4	H29.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年 6 月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成22年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数 (個)	96※1	80※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	9,600※2	8,000※2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,449※3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,449 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的である株式数は100株とします。ただし、※2に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

(注) 第126期中の転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	86	49	350	548	6	16,529	17,568	—
所有株式数 (単元)	626,807	21,039	1,576,508	701,041	14	331,140	3,256,549	185,740
所有株式数 の割合(%)	19.25	0.65	48.41	21.53	0.00	10.16	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式は11,614,812株であり、「個人その他」欄に116,148単元、「単元未満株式の状況」欄に12株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は11,613,812株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	16,291	5.00
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	15,294	4.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,864	3.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,271	2.54
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,580	2.02
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,903	1.50
豊田自動織機従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	4,015	1.23
計	—	178,047	54.64

(注) 1 当社は、自己株式(11,613千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,864千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,271千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,613,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 314,041,100	3,140,411	—
単元未満株式	普通株式 185,740	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,140,401	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	11,613,800	—	11,613,800	3.56
計	—	11,613,800	—	11,613,800	3.56

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、執行役員および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成22年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社執行役員および従業員146名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,262,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,449円※3
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成28年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的である株式数は100株とします。ただし、※2に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号および会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月10日)での決議状況 (取得期間平成28年6月10日～平成29年6月9日)	4,000,000	18,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,184	20,562,165
当期間における取得自己株式	227	1,054,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション権利行使によるもの)	74,000	262,926,864	1,600	5,685,211
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	121	429,912	—	—
保有自己株式数	11,613,812	—	11,612,439	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション権利行使ならびに単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当事業年度の配当は、中間配当金を1株につき60円、期末配当金につきましては1株につき60円とし、年間としては1株につき120円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいりますとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めておりますが、基本的な方針としまして、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	18,850	60
平成28年6月10日 定時株主総会決議	18,853	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,713	3,590	5,240	7,140	7,670
最低(円)	1,952	1,973	3,190	4,380	4,460

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	6,510	6,790	6,690	6,490	6,110	5,200
最低(円)	5,660	6,140	6,100	5,350	4,460	4,615

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性 16名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 一％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		豊 田 鐵 郎	昭和20年 8 月23日生	昭和45年 4 月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成 3 年 2 月 米国トヨタ自動車販売㈱副社長 〃 3 年 6 月 当社取締役 〃 9 年 6 月 常務取締役 〃 11 年 6 月 専務取締役 〃 14 年 6 月 取締役副社長 〃 17 年 6 月 取締役社長 〃 25 年 6 月 取締役会長	※ 1	642
代表取締役 取締役社長		大 西 朗	昭和33年 1 月 4 日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成15年 1 月 トヨタ L & F カンパニー経営企 画部長 〃 17 年 6 月 取締役 〃 18 年 6 月 常務役員 〃 20 年 6 月 常務執行役員 〃 22 年 6 月 専務取締役 〃 25 年 6 月 取締役社長	※ 1	20
代表取締役 取締役副社長	技術・開発本部 長、 産業車両関連事 業担当、 トヨタ L & F カ ンパニープレジ デント	佐々木 一衛	昭和29年 3 月 5 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成13年 1 月 エンジン事業部技術部開発第一 室長 〃 15 年 6 月 取締役 〃 18 年 6 月 常務役員 〃 20 年 6 月 常務執行役員 〃 22 年 6 月 取締役 〃 23 年 6 月 専務取締役 〃 25 年 6 月 取締役副社長	※ 1	17
代表取締役 取締役副社長	コーポレート本 部長、 同経営企画部・ 同秘書部・同人 事部担当	古 川 真 也	昭和28年 4 月10日生	昭和52年 4 月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年 1 月 トヨタ自動車㈱事業企画部主査 〃 14 年 7 月 当社トヨタ L & F カンパニー海 外事業部長 〃 17 年 6 月 取締役 〃 18 年 6 月 常務役員 〃 20 年 6 月 常務執行役員 〃 22 年 6 月 専務取締役 〃 27 年 6 月 取締役副社長	※ 1	16
代表取締役 取締役副社長	生技・生産本部 長、同安全健康 推進部担当、 コンプレッサー 事業部長	鈴 木 雅 晴	昭和29年 2 月15日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成10年 5 月 生産技術部長 〃 20 年 6 月 執行役員 〃 23 年 6 月 専務取締役 〃 28 年 6 月 取締役副社長	※ 1	54
取締役	コーポレート副 本部長、 同法務部・同調 達部・同東京支 社担当	佐々木 卓夫	昭和31年12月 3 日生	昭和55年 4 月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成18年 9 月 トヨタ自動車㈱経理部長 〃 21 年 6 月 同社常務役員 〃 23 年 6 月 トヨタファイナンシャルサー ビス㈱取締役社長 〃 23 年 6 月 トヨタ自動車㈱顧問 〃 25 年 6 月 同社常務役員 〃 27 年 4 月 当社顧問 〃 27 年 6 月 専務取締役 〃 28 年 6 月 取締役・専務役員	※ 1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エレクトロニクス事業部長、技術・開発本部E C 開発部担当、共和工場長	大 塚 幹	昭和28年9月11日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成15年6月 トヨタ自動車㈱車両電子設計部長 〃 20年1月 当社理事 エレクトロニクス事業部技術部長 〃 20年6月 執行役員 〃 24年6月 常務執行役員 〃 25年6月 取締役 〃 28年6月 取締役・専務役員	※1	7
取締役	エンジン事業部長、東知多工場長	山 本 卓	昭和31年1月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 経営企画部長 〃 19年6月 常務役員 〃 20年6月 執行役員 〃 24年6月 常務執行役員 〃 26年6月 取締役 〃 28年6月 取締役・専務役員	※1	23
取締役		隅 修 三	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 東京海上火災保険㈱入社 平成12年6月 同社取締役ロンドン首席駐在員 〃 14年6月 同社常務取締役 〃 16年10月 東京海上日動火災保険㈱常務取締役 〃 17年6月 同社専務取締役 〃 19年6月 同社取締役社長 〃 19年6月 東京海上ホールディングス㈱取締役社長 〃 25年6月 東京海上日動火災保険㈱取締役会長 〃 25年6月 東京海上ホールディングス㈱取締役会長（現任） 〃 26年6月 当社取締役	※1	—
取締役		山西 健一郎	昭和26年2月25日生	昭和50年4月 三菱電機㈱入社 平成18年4月 同社常務執行役 〃 20年4月 同社上席常務執行役 〃 22年4月 同社代表執行役、執行役社長 〃 22年6月 同社取締役、代表執行役、執行役社長 〃 26年4月 同社取締役会長（現任） 〃 27年6月 当社取締役	※1	—
取締役		加 藤 光 久	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成16年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 〃 18年6月 トヨタテクノクラフト㈱取締役社長 〃 18年6月 トヨタ自動車㈱顧問 〃 19年6月 同社顧問退任 〃 22年6月 トヨタテクノクラフト㈱取締役社長退任 〃 22年6月 トヨタ自動車㈱専務取締役 〃 23年6月 同社専務役員 〃 24年6月 同社取締役副社長（現任） 〃 27年6月 当社取締役	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小 河 俊 文	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年1月 経理部長 " 18年6月 常務役員 " 22年6月 常務執行役員 " 24年6月 取締役 " 25年6月 専務取締役 " 28年6月 監査役	※4	34
常勤監査役		野 崎 晃 平	昭和29年4月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年1月 技術技能ラーニングセンター技術人材育成室長 " 19年6月 常務役員 " 20年6月 執行役員 " 22年6月 常務執行役員 " 26年6月 監査役	※2	41
監査役		ハンス ユーゲン・ マルクス	昭和19年7月7日生	昭和53年10月 南山大学文学部助教授 " 61年4月 同大学文学部教授 平成5年4月 同大学学長 " 12年4月 同大学人文学部教授 " 20年4月 学校法人南山学園理事長（現任） " 22年6月 当社監査役	※2	—
監査役		伊地知 隆彦	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成16年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 " 20年6月 同社専務取締役 " 23年6月 同社取締役・専務役員 " 25年6月 同社顧問 " 25年6月 東和不動産㈱取締役社長就任 " 27年6月 当社監査役 " 27年6月 トヨタ自動車㈱取締役副社長（現任） " 27年6月 東和不動産㈱取締役社長退任	※3	—
監査役		水 野 明 久	昭和28年6月13日生	昭和53年4月 中部電力㈱入社 平成20年6月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 " 21年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長、 関連事業推進部統括 " 22年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 " 27年6月 同社代表取締役会長（現任） " 28年6月 当社監査役	※4	—
計						864

- (注) 1 ※1 平成28年6月10日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 2 ※2 平成26年6月13日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 3 ※3 平成27年6月11日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 4 ※4 平成28年6月10日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 5 取締役隅修三、取締役山西健一郎および取締役加藤光久は、社外取締役であります。
- 6 監査役ハンス ユーゲン・マルクス、監査役伊地知隆彦および監査役水野明久は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としております。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えております。

こうした考えのもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

当社は取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っております。さらに、会社経営等における豊富な経験と高い識見を有する社外取締役を選任し、取締役会において、適宜意見、質問を受けるなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的な視点からも、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保しております。

一方で、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資などの経営課題については、副社長以上と議案に関わる執行役員および監査役で構成する「マネジメントコミッティ」で、さまざまな対応を協議しております。

当社は事業部制を採用し、事業運営に関わる権限の多くを事業部に委譲しております。しかし、特に重要な事項については、「事業執行会議」において、社長が各事業部の最高責任者に対し、定期的に監督、フォローを行っております。「経営会議」では、取締役、執行役員、監査役をメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認、取締役会の審議内容およびその他の経営情報の共有化をはかっております。また、人事、品質、生産、調達、技術の各機能において課題を審議する機能会議や、CSR、環境、輸出取引管理などの特定事項を審議する委員会を設置し、それぞれの分野における重要事項やテーマについても協議しております。

当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するとともに取締役などから職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて本社、主要な事業所および子会社に往査するなど、監査に努めております。また、監査役会を毎月開催し、監査の方針・計画など重要事項を協議・決定するとともに、各監査役から監査実施状況の報告を受けるなど監査役間の情報の共有化をはかっております。さらに、監査役の職務を補助する専任スタッフとして監査役室を設置するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携を通じて、監査機能の強化をはかっております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすべく、職場力の強化・心づくりと人材育成に不断的努力を払っております。以上の認識を基盤とした会社法所定の以下の項目に関する当社の基本方針およびその運用状況の概要は次のとおりであります。

〔内部統制の整備に関する基本方針〕

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役が必要とされる法知識、求められる義務と責任に関して、新任役員研修および都度実施する役員法令講習会等によって、識見を高め意識の向上をはかり、取締役が法令、法の精神および定款に則って行動することを徹底する。
- ・取締役の業務執行にあたっては、取締役会、経営会議、マネジメントコミッティ、事業執行会議および組織横断的な機能別の管理会議体・委員会で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。これらの会議体・委員会への付議事項は規程に定め、適切に付議する。また、主要な会議体・委員会には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧の機会を常時確保する。
- ・企業倫理、コンプライアンスおよび危機管理に関する重要課題について、CSR委員会および機能別の管理会議体・委員会にて適切に審議しリスクへの対応をはかる。また、取締役および使用人の行動規範として「豊田自動織機 社員行動規範」を策定し、あらゆる企業活動の前提として周知徹底をはかる。
- ・使用人に対して社外弁護士を受付窓口とする「企業倫理相談窓口」をはじめとした複数の相談窓口を設置し、取締役のコンプライアンスに関わる重要事項の早期発見に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、保存する情報の対象の特定、作成責任部署、保存責任部署、保存方法、保存期間等について定めた社内規程ならびに法令に基づき、適正に作成、保存および管理し、必要に応じて常に閲覧、検証できる状態を維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により重要度に応じて決裁権限者および業務執行責任者を定め、業務および予算の執行にあたってのリスク管理を行う。大規模な投資等の重要案件については、取締役会およびマネジメントコミッティへの付議基準を定めた規程に基づき適切に付議し、事業機会とリスクを評価し合理的判断のもと意思決定する。
- ・財務リスクを明確にして、それに対する統制活動を文書化し、その実施状況を確認するなど、財務報告の信頼性確保に取り組む。また、情報開示委員会を通じて、適時適正な情報開示を確保する。
- ・品質、安全、環境、人事労務、情報セキュリティ、輸出取引管理等のコンプライアンスとリスクについて、各事業は、事業長の義務と責任において体制を整備し日常管理を行う。機能別の管理会議体・委員会および本社機能各担当部署は必要に応じて、会社規則の制定、マニュアルの作成・配付、研修の実施、業務監査等を行い、全社的管理を行う。
- ・災害等の発生に備え、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置並びに損失に備えて保険付保等の対応をとる。
- ・リスクが顕在化して重要問題が発生した場合には、クライシス対応マニュアルに則って適切な対策、処置を講じるとともに必要な情報開示を速やかに行う。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・方針管理制度のもと、中期経営計画および年度毎の会社方針を策定し、これに基づき、各事業は、事業長の責任において事業部方針・利益計画・各組織の実施事項等を明確にし方針管理・日常管理を行う。その業務執行状況については、取締役会、経営会議、事業執行会議、社長現場点検等で確認する。
- ・新製品の開発、システム開発、生産ラインの新設等については、その品質・コスト・納期を確保するために、商品企画から製品設計、生産準備、生産移行、初期生産等における審査ステップを設けたDR（デザインレビュー）制度のもと、各事業の事業長が管理する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「豊田自動織機 社員行動規範」を周知し、重要事項について研修や職場ミーティング等で徹底をはかる。
- ・各組織における職務分掌と責任権限の明確化をはかるとともに、業務プロセスの中にコンプライアンスとリスク管理のしくみを組み込む。その実効性については、業務監査および自主点検の実施等により確認する。
- ・使用人に対して社外弁護士を受付窓口とする「企業倫理相談窓口」をはじめとした複数の相談窓口を設置し、使用人のコンプライアンスに関わる問題の早期発見および事前相談による未然防止に努める。

- (ヘ) 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社を管理監督する主管事業部等は、当社の基本理念、行動規範、会社方針、事業部方針、財務・品質・安全・環境・人事労務等に関わる重要な方針等を各子会社に展開し、子会社の取締役は、その責任のもと、当該子会社の業務執行の適正性と適法性を確保する内部統制の整備と運用をはかる。
 - ・子会社の主管事業部等は、子会社の取締役、監査役および使用人との定期または随時の情報交換および当社より派遣する非常勤取締役による経営の監督を通じて、子会社取締役の業務の適正性と適法性を確認する。
 - ・当社の本社の機能各部は、子会社への重要な方針の展開、内部統制の整備等において、子会社の主管事業部等および子会社を支援する。
 - ・子会社の取締役および使用人が、当該子会社の経営上重要な事項について当社へ報告する体制として、関係会社管理規則を整備、運用する。
 - ・子会社の取締役および使用人に対して、当社の「企業倫理相談窓口」の利用を促すとともに、子会社が設置する内部通報窓口への重要な通報案件を当社に報告することを求め、子会社の取締役および使用人のコンプライアンスにかかわる問題の早期把握と解決に努める。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役の職務を補助する専任の組織として監査役室を設け、取締役の指揮命令に服さない、監査役室員を複数名置く。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性、および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役室員の人事については、事前に監査役会又は監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
 - ・当社又は子会社の取締役および使用人は、監査役の指示に基づく監査役室員の調査、情報収集に協力する。
- (リ) 取締役及び使用人、子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・取締役および使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況の報告を定期または都度行うとともに、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - ・子会社の取締役および使用人は、監査役の求めに応じ、都度監査役に業務の報告を行なう。また、子会社の主管事業部等および本社の機能各部は、子会社の経営上重要な事項について、適宜監査役に報告する。
 - ・監査役への報告を理由として、当社又は子会社の取締役および使用人に対する不利益な取り扱いを行わないよう、しくみを整備、運用する。
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期および随時の情報交換の機会、内部監査部門との連携を確保する。また、必要に応じた外部人材の直接任用等、監査役の職務に要する費用を負担する。

〔基本方針の運用状況の概要〕

- (イ) 取締役および使用人の法令遵守
- ・新任役員研修および役員法令講習会（会社法、独禁法）を行い、取締役の識見を高めました。
 - ・使用人のコンプライアンスに対する理解を一層深めるため、新入社員教育や階層別教育、全社職場ミーティングで、「豊田自動織機 社員行動規範」を周知しました。また、毎月テーマを決めてeラーニング教材を配信し、自主的にコンプライアンスに関する感度を磨ける環境づくりに努めました。
 - ・社外に設置した「企業倫理相談窓口」や社内の各種相談窓口が有効に機能するために、通報者に不利益は及ばないことを明確に示し、制度の利用を使用人に周知しました。また、相談案件に適切に対応するとともに、利用状況を取締役に報告しました。

(ロ) 損失の危険の管理

- ・大規模な投資等の重要案件については、付議基準に基づき、取締役会およびマネジメントコミッティにより、事業機会とリスクを評価し意思決定しました。
- ・安全、品質、環境等のコンプライアンスとリスクについては、機能別の管理会議・委員会を開催し、全社的管理を行っています。
- ・災害（地震、火災・爆発、水害など）に備え、防災防火会議を開催しました。また、全工場で避難訓練を実施しました。
- ・機密情報の漏洩事故を想定して、初動対応から再発防止までの実践的な訓練を実施しました。

(ハ) 取締役の職務執行の効率性

- ・方針管理制度により、中期経営計画および年度会社方針を策定し、これに基づき各組織の実施事項を明確にして方針管理・日常管理を行いました。重要事項は、取締役会およびマネジメントコミッティで、付議基準に基づき審議・決議するとともに、その執行状況については、取締役会、経営会議、事業執行会議、社長現場点検等で確認しました。

(ニ) 企業集団における業務の適正性

- ・子会社の主管事業部等は、基本理念、会社方針などの重要な方針を子会社に展開し、子会社と定期または随時に情報交換の機会を設け、子会社の会社方針や安全、品質、環境、コンプライアンスなどの推進状況等について確認・フォローしました。
- ・内部監査部門および安全衛生や環境などの機能部門は、子会社の業務監査や点検シートによる子会社の自主点検などの方法により、法令遵守等の状況を確認・フォローしました。

(ホ) 監査役への報告および監査の実効性

- ・当社および子会社の取締役等から業務執行状況を監査役へ報告しました。また、取締役の重要な意思決定、業務執行・法令遵守状況を把握できるよう、主要な役員会議体には監査役の出席の機会を設けています。

さらに、経営の透明性を高めるため、IR専任の組織を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウントビリティの確保に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸田栄および市原順二であり、PwCあらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士試験合格者9名、その他10名であります。

③ 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は3名、また、社外監査役は3名であります。

社外取締役である隅修三は、現在、東京海上ホールディングス株式会社の取締役会長であります。当社は、同氏が、平成28年3月まで取締役会長であった東京海上日動火災保険株式会社と保険契約等の取引があります。その他、特別な利害関係はありません。社外取締役である山西健一郎は、三菱電機株式会社の取締役会長であり、当社は三菱電機株式会社に自動車部品を販売しております。その他、特別な利害関係はありません。社外取締役である加藤光久は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であり、社外監査役である伊地知隆彦は、同社の取締役副社長であります。同社は当社の株式を23.51%(当連結会計年度末現在議決権の24.39%)保有しており、当社と製品・部品の売買取引があります。その他、特別な利害関係はありません。社外監査役であるハンス ユーゲン・マルクスは、学校法人南山学園の理事長であり、当社との取引関係はありません。社外監査役である水野明久は、中部電力株式会社の取締役会長であります。同社は、当社に電力供給を行っております。その他、特別な利害関係はありません。

④ 社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

当社は、社外取締役、社外監査役の選任にあたり、会社法上の要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い識見を重視しております。上場証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を、独立役員に指定しております。

⑤ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役に隅修三および山西健一郎を選任している理由は、会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただけると判断したからであります。社外取締役に加藤光久を選任している理由は、ものづくりの会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただけると判断したからであります。また、社外監査役に伊地知隆彦および水野明久を選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性などに鑑み、会社経営に関わる豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。社外監査役にハンス ユーゲン・マルクスを選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性などに鑑み、学校経営ならびに人材育成に関する豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。

なお、隅修三、山西健一郎、ハンス ユーゲン・マルクスおよび水野明久は、独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

⑥ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,006	605	—	401	—	15
監査役 (社外監査役を除く。)	94	94	—	—	—	2
社外役員	92	74	—	18	—	8

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
豊田 鐵郎	109	取締役	提出会社	64	—	44	—
大西 朗	107	取締役	提出会社	63	—	44	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与により構成されております。会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系としております。特に賞与は各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案しております。また、方針に基づき会長、社長、コーポレート本部長が原案を検討し、独立社外取締役をメンバーに含めた役員報酬委員会において、意見の交換および内容の確認を行ったうえで、取締役会へ上程し、決議しております。監査役の報酬等は、当社の定める一定の基準に従い、監査役の協議により決定いたします。

⑦ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

95銘柄

貸借対照表計上額の合計額

593,859百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	69,372,764	380,370	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	39,365,134	125,377	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	20,711,309	90,301	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,813,046	14,657	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	6,221,500	12,610	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	7,756,062	11,665	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	13,604,876	7,768	取引関係の維持・強化
東レ(株)	7,185,000	7,235	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	4,767,918	4,934	取引関係の維持・強化
マニトウB.F.(株)	1,120,000	2,259	取引関係の維持・強化
大豊工業(株)	1,427,400	2,018	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	410,000	1,031	取引関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	2,100,000	896	取引関係の維持・強化
センコー(株)	1,000,000	780	取引関係の維持・強化
西部電機(株)	1,106,000	770	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,121,275	717	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	180,006	606	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	206,000	500	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	165,236	443	取引関係の維持・強化
サイボー(株)	480,000	271	取引関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,000,297	211	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	140,072	129	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	40,000	103	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トリニティ工業(株)	200,000	93	取引関係の維持・強化
(株)有沢製作所	88,577	91	取引関係の維持・強化
津田駒工業(株)	463,000	67	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	6,400	52	取引関係の維持・強化
(株)御園座	164,000	47	地域経済との関係維持
東洋紡(株)	292,144	47	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	事業年度末日における時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	6,798,000	37,273	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	69,372,764	313,842	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	39,365,134	100,105	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	20,711,309	87,815	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	7,756,062	14,224	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,813,046	11,407	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	6,221,500	8,560	取引関係の維持・強化
東レ(株)	7,185,000	6,891	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	13,604,876	5,999	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	4,767,918	4,224	取引関係の維持・強化
マニトウB.F.(株)	1,120,000	2,162	取引関係の維持・強化
大豊工業(株)	1,427,400	1,660	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	410,000	1,173	取引関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	2,100,000	829	取引関係の維持・強化
西部電機(株)	1,106,000	763	取引関係の維持・強化
センコー(株)	1,000,000	686	取引関係の維持・強化
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	338,140	682	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1, 121, 275	615	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	180, 006	564	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	1, 520, 000	551	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	206, 000	477	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	165, 236	358	取引関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1, 000, 297	195	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	40, 000	142	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	140, 072	139	取引関係の維持・強化
トリニティ工業(株)	200, 000	93	取引関係の維持・強化
(株)御園座	164, 000	56	地域経済との関係維持
(株)明電舎	100, 000	51	取引関係の維持・強化
(株)有沢製作所	88, 577	50	取引関係の維持・強化
津田駒工業(株)	463, 000	49	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	事業年度末日における時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	6, 798, 000	30, 754	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- (ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧ 責任限定契約の概要

当社は全ての社外取締役および社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑨ 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

- (イ) 当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。
- (ロ) 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (ハ) 当社は、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

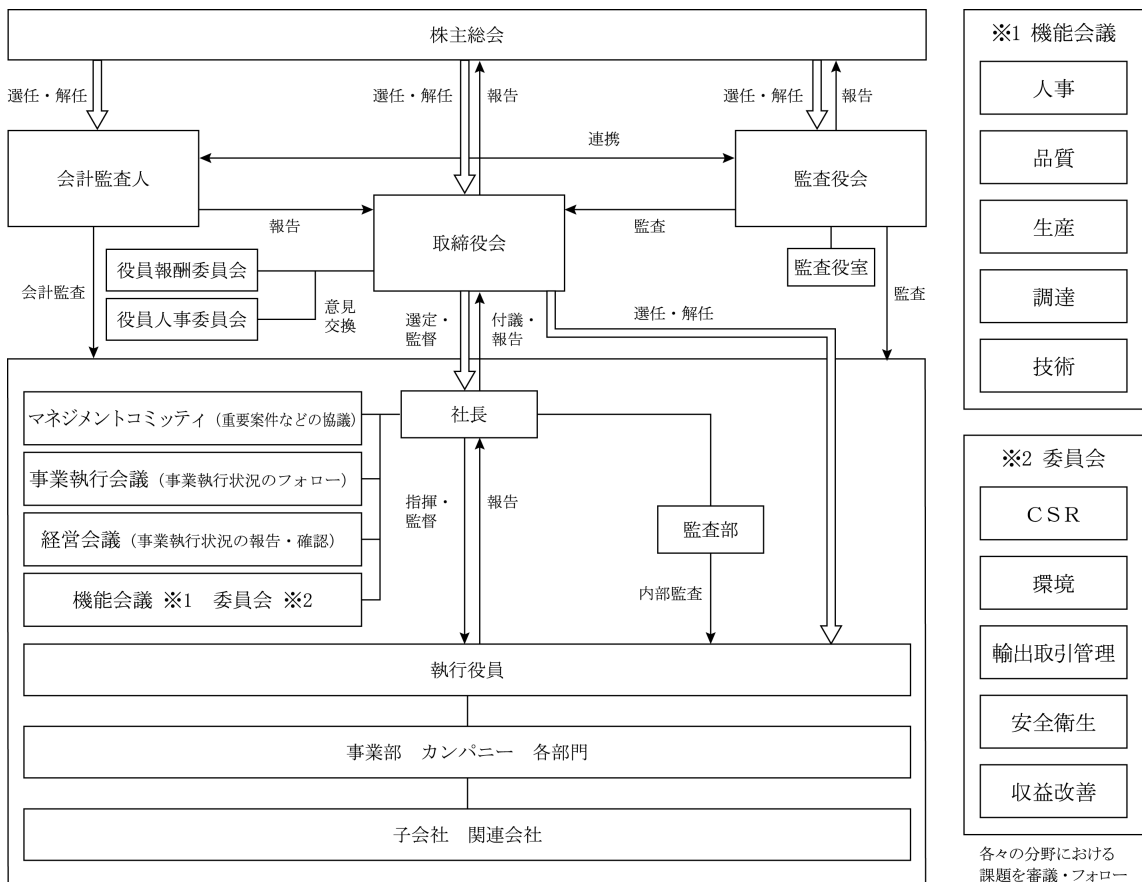
- (イ) 会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨
(経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため)
- (ロ) 会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するため)
- (ハ) 会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するため)
- (ニ) 毎年9月30日最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)
- (ホ) 会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の要件である定足数を緩和できるようになったため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

⑫ その他

業務執行・監督のしくみは、次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	99	57	105	55
連結子会社	67	6	52	9
計	166	63	157	64

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務などについての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,273	352,302
集配金業務用の現金及び預金	58,250	—
受取手形及び売掛金	※2 265,504	※2 280,807
リース投資資産	55,868	70,964
有価証券	34,085	10,871
商品及び製品	※2 86,865	※2 92,298
仕掛品	43,320	41,868
原材料及び貯蔵品	64,651	63,035
繰延税金資産	24,234	25,185
その他	68,603	111,306
貸倒引当金	△3,756	△3,796
流動資産合計	944,901	1,044,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 423,670	※2 409,545
減価償却累計額	※4 △250,488	※4 △249,496
建物及び構築物（純額）	173,181	160,048
機械装置及び運搬具	※2 1,068,628	※2 1,224,541
減価償却累計額	※4 △747,732	※4 △773,207
機械装置及び運搬具（純額）	320,895	451,334
工具、器具及び備品	159,660	130,840
減価償却累計額	※4 △120,309	※4 △103,390
工具、器具及び備品（純額）	39,351	27,449
土地	※2 120,652	※2 119,897
建設仮勘定	53,451	22,521
有形固定資産合計	707,532	781,251
無形固定資産		
のれん	95,985	76,980
その他	96,716	93,234
無形固定資産合計	192,702	170,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,593,522	※1, ※2 1,945,123
長期貸付金	4,693	51,911
繰延税金資産	18,228	14,109
リース投資資産	135,958	164,775
退職給付に係る資産	28,289	8,215
その他	※1 25,929	※1 20,154
貸倒引当金	△860	△1,403
投資その他の資産合計	2,805,760	2,202,886
固定資産合計	3,705,995	3,154,352
資産合計	4,650,896	4,199,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,816	214,162
短期借入金	※2 99,736	※2 170,844
1年内償還予定の社債	47,053	19,999
リース債務	45,665	※2 41,411
未払金	29,245	25,754
未払法人税等	13,686	47,473
繰延税金負債	636	149
役員賞与引当金	626	644
その他	※2 210,721	※2 153,195
流動負債合計	653,187	673,636
固定負債		
社債	185,998	191,555
長期借入金	※2 421,154	※2 508,593
リース債務	117,185	※2 98,771
繰延税金負債	737,268	500,077
退職給付に係る負債	※3 86,766	※3 90,920
その他	23,404	21,692
固定負債合計	1,571,779	1,411,611
負債合計	2,224,967	2,085,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,592	105,562
利益剰余金	644,165	789,502
自己株式	△41,509	△41,266
株主資本合計	788,711	934,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523,393	1,105,544
繰延ヘッジ損益	△19	360
為替換算調整勘定	55,598	22,813
退職給付に係る調整累計額	△11,463	△26,169
その他の包括利益累計額合計	1,567,509	1,102,547
新株予約権	72	6
非支配株主持分	69,636	77,133
純資産合計	2,425,929	2,113,948
負債純資産合計	4,650,896	4,199,196

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	2,166,661	2,228,944
売上原価	※1 1,765,861	※1 1,804,759
売上総利益	400,799	424,184
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,291	16,944
給料及び手当	97,038	100,775
退職給付費用	4,176	5,232
減価償却費	13,968	14,769
研究開発費	※1 41,930	※1 43,054
その他	109,819	115,436
販売費及び一般管理費合計	283,224	296,214
営業利益	117,574	127,970
営業外収益		
受取利息	12,357	15,661
受取配当金	52,955	65,015
有価証券売却益	735	242
持分法による投資利益	1,790	641
その他	10,878	11,355
営業外収益合計	78,717	92,917
営業外費用		
支払利息	15,876	17,341
固定資産除却損	1,665	1,675
その他	7,922	16,471
営業外費用合計	25,465	35,488
経常利益	170,827	185,398
特別利益		
子会社株式売却益	—	※2 89,819
特別利益合計	—	89,819
税金等調整前当期純利益	170,827	275,218
法人税、住民税及び事業税	41,181	79,514
法人税等調整額	7,971	3,931
法人税等合計	49,153	83,445
当期純利益	121,674	191,772
非支配株主に帰属する当期純利益	6,410	8,735
親会社株主に帰属する当期純利益	115,263	183,036

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	121,674	191,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501,084	△417,966
繰延ヘッジ損益	120	379
為替換算調整勘定	13,362	△35,659
退職給付に係る調整額	△6,725	△14,872
持分法適用会社に対する持分相当額	109	△707
その他の包括利益合計	※ 507,952	※ △468,826
包括利益	629,626	△277,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620,368	△281,925
非支配株主に係る包括利益	9,258	4,871

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	105,654	563,957	△43,012	707,062
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,668		△3,668
会計方針の変更を反映し た当期首残高	80,462	105,654	560,288	△43,012	703,393
当期変動額					
剰余金の配当			△31,386		△31,386
親会社株主に帰属する 当期純利益			115,263		115,263
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△61		1,523	1,461
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△61	83,876	1,502	85,317
当期末残高	80,462	105,592	644,165	△41,509	788,711

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,022,525	△139	44,649	△4,629	1,062,404	330	59,528	1,829,326
会計方針の変更による 累積的影響額							256	△3,412
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,022,525	△139	44,649	△4,629	1,062,404	330	59,784	1,825,914
当期変動額								
剰余金の配当								△31,386
親会社株主に帰属する 当期純利益								115,263
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								1,461
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	500,868	120	10,949	△6,833	505,105	△258	9,852	514,698
当期変動額合計	500,868	120	10,949	△6,833	505,105	△258	9,852	600,015
当期末残高	1,523,393	△19	55,598	△11,463	1,567,509	72	69,636	2,425,929

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	105,592	644,165	△41,509	788,711
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	80,462	105,592	644,165	△41,509	788,711
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△37,699		△37,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			183,036		183,036
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△30		263	232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△30	145,337	242	145,549
当期末残高	80,462	105,562	789,502	△41,266	934,260

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,523,393	△19	55,598	△11,463	1,567,509	72	69,636	2,425,929
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,523,393	△19	55,598	△11,463	1,567,509	72	69,636	2,425,929
当期変動額								
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△37,699
親会社株主に帰属する 当期純利益								183,036
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△417,849	379	△32,785	△14,706	△464,962	△65	7,496	△457,531
当期変動額合計	△417,849	379	△32,785	△14,706	△464,962	△65	7,496	△311,981
当期末残高	1,105,544	360	22,813	△26,169	1,102,547	6	77,133	2,113,948

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,827	275,218
減価償却費	127,463	150,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	663	788
受取利息及び受取配当金	△65,312	△80,677
支払利息	15,876	17,341
持分法による投資損益 (△は益)	△1,790	△641
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,129	△27,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,142	△6,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,100	10,773
その他	△30,048	△123,752
小計	186,507	214,665
利息及び配当金の受取額	65,077	80,674
利息の支払額	△15,622	△17,154
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△53,770	△43,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,191	234,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,842	△152,943
有形固定資産の売却による収入	11,244	14,702
投資有価証券の取得による支出	△6,713	△716
投資有価証券の売却による収入	1,158	375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△947	△9,717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 140,097
貸付けによる支出	△783	△4,775
貸付金の回収による収入	711	5,732
定期預金の純増減額 (△は増加)	12,896	△237,898
事業譲受による支出	—	※2 △277,643
その他	△8,495	△3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,769	△526,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	524
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,861	83,408
長期借入れによる収入	119,053	153,980
長期借入金の返済による支出	△40,478	△38,574
社債の発行による収入	20,000	25,555
社債の償還による支出	△29,284	△46,966
自己株式の取得による支出	△20	△20
配当金の支払額	△31,386	△37,699
非支配株主への配当金の支払額	△516	△1,860
非支配株主からの払込みによる収入	36	102
その他	△21,460	△7,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,918	130,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,797	4,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,300	△156,307
現金及び現金同等物の期首残高	226,406	248,706
現金及び現金同等物の期末残高	※1 248,706	※1 92,399

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 214社

- (1) 国内子会社 36社
- (2) 海外子会社 178社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、海外子会社のトヨタ インダストリーズ エンジン インディア(株)、トヨタ インダストリーズ シンガポール(株)、タイリフト グループ4社、レイモンド グループ1社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、国内子会社の(株)アサヒセキュリティ、ワンビシアーカイブズ グループ2社は当社が保有する株式を売却したため、海外子会社のトヨタ インダストリーズ ヨーロッパ グループ4社は、合併などにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社 12社

関連会社 12社

トヨタL&F近畿(株)、杭州愛知工程車輛(有)、
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)、リフトウ(株)、
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ1社、
レイモンド グループ7社

- (2) 持分法を適用していない関連会社(トヨタ キルロスカ オート パーツ(株)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、当社グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

豊田工業(昆山)(有)(12月31日)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)(12月31日)、烟台首鋼豊田工業空調圧縮機(有)(12月31日)、他7社

なお、これらの子会社は連結決算日である3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として償却の方法は、定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③役員退任慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日またはリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジを採用しております。

なお、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象：金利変動リスクをもつ借入金、社債、債権債務および為替変動リスクをもつ借入金、社債、債権債務、予定取引

③ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)および(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※ 1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,785百万円	8,951百万円
投資その他の資産(その他)	5,526	4,621

※ 2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	143,192百万円	114,288百万円
商品及び製品	1,591	1,227
受取手形及び売掛金	1,566	835
機械装置及び運搬具	1,112	485
建物及び構築物	118	111
土地	17	16
計	147,596	116,963

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債(その他)	27,284百万円	28,169百万円
短期借入金	3,554	2,096
リース債務(固定負債)	—	198
リース債務(流動負債)	—	185
長期借入金	715	68
計	31,554	30,718

※ 3 退職給付に係る負債に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
役員退任慰労引当金	1,605百万円	1,464百万円

※ 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	233百万円	126百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	47,785百万円	54,970百万円

※ 2 子会社株式売却益

子会社の株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアークाइブズの全株式を平成27年12月に売却したことに伴う利益であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	660,681百万円	△648,684百万円
組替調整額	△734	△356
税効果調整前	659,946	△649,041
税効果額	△158,862	231,075
その他有価証券評価差額金	501,084	△417,966
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,835	1,558
組替調整額	3,010	△1,124
税効果調整前	175	433
税効果額	△54	△54
繰延ヘッジ損益	120	379
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,431	△35,506
組替調整額	△68	△152
為替換算調整勘定	13,362	△35,659
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△8,565	△23,766
組替調整額	398	873
税効果調整前	△8,166	△22,892
税効果額	1,441	8,019
退職給付に係る調整額	△6,725	△14,872
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	109	△707
その他の包括利益合計	507,952	△468,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640	—	—	325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,109,864	3,654	428,769	11,684,749

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 3,654株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 428,700株

単元未満株式の売渡しによる減少 69株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	72

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	15,686	50	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	15,700	50	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	18,849	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640	—	—	325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,684,749	3,184	74,121	11,613,812

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 3,184株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 74,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 121株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	6

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	18,849	60	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	18,850	60	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式	18,853	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	247,273百万円	352,302百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△32,652	△270,498
取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	34,085	10,594
現金及び現金同等物	248,706	92,399

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産および負債の主な内訳

当社の連結子会社である Toyota Industries Commercial Finance, Inc. による Toyota Motor Credit Corporationの商業ファイナンス部門の事業譲受に伴う資産および負債の内訳ならびに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	84,757百万円
固定資産	166,664
のれん	27,545
流動負債	△1,323
固定負債	-
事業の譲受価額	277,643
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	277,643

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社アサヒセキュリティが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	122,039百万円
固定資産	19,165
のれん	8,047
流動負債	△115,793
固定負債	△10,874
その他	503
子会社株式売却益	57,912
株式の売却価額	81,000
現金及び現金同等物	△18,095
差引：売却による収入	62,904

株式の売却により、株式会社ワンビシアーカイブズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	11,945百万円
固定資産	19,259
のれん	27,767
流動負債	△2,885
固定負債	△2,130
その他	136
子会社株式売却益	31,906
株式の売却価額	86,000
現金及び現金同等物	△8,807
差引：売却による収入	77,192

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主にオペレーティング・リースに供しているリース用産業車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しておりますが、その内容は重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	175,014百万円	216,710百万円
見積残存価額部分	42,273	42,786
受取利息相当額	△25,460	△23,756
リース投資資産	191,827	235,739

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	59,641百万円	73,690百万円
1年超2年以内	47,665	59,557
2年超3年以内	34,790	43,335
3年超4年以内	21,393	26,590
4年超5年以内	8,880	10,694
5年超	2,643	2,842
合計	175,014	216,710

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しておりますが、その内容は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	9,978百万円	9,293百万円
1年超	36,600	27,564
合計	46,578	36,858

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	32,160百万円	61,193百万円
1年超	63,716	104,093
合計	95,876	165,286

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、投融資などの長期資金需要に対しては、金融機関からの借入れや社債の発行により、短期的な運転資金需要に対しては、金融機関からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。手元資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、投機目的ではなく、後述するリスクをヘッジするため、利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭債権である現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。リース投資資産には、取引先の信用リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券には、市場価格の変動リスクおよび為替変動リスクがあります。

金銭債務である支払手形及び買掛金には、為替変動リスクがあります。これらはすべて1年以内の支払期日のものであります。また、借入金、社債およびリース債務には、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、上記金融商品のリスクのヘッジを目的とした先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップおよび金利スワップであり、取引金融機関の信用リスクがあります。先物為替予約および通貨オプションは、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。通貨スワップおよび金利スワップは、借入金や社債等に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップを利用してヘッジしております。

また、金銭債務に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券につきましては、定期的に市場における相場の変動や財務状況をモニタリングし、評価の見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、手元資金とコミットメントラインで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、「(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額※1※2	時価	差額
(1) 現金及び預金	247,273	247,273	—
(2) 集配金業務用の現金及び預金	58,250	58,250	—
(3) 受取手形及び売掛金	261,757	261,756	△0
(4) リース投資資産(流動資産)	55,868	55,868	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,588,295	2,588,295	—
(6) リース投資資産(固定資産)	135,958	133,231	△2,726
資産計	3,347,404	3,344,677	△2,727
(1) 支払手形及び買掛金	(205,816)	(205,816)	0
(2) 短期借入金	(99,736)	(99,736)	—
(3) 1年内償還予定の社債	(47,053)	(47,053)	—
(4) リース債務(流動負債)	(45,665)	(45,665)	—
(5) 社債	(185,998)	(194,364)	△8,366
(6) 長期借入金	(421,154)	(427,974)	△6,819
(7) リース債務(固定負債)	(117,185)	(118,201)	△1,015
負債計	(1,122,610)	(1,138,812)	△16,201
デリバティブ取引※3 ①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(1,757)	(1,757)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	41	41	—
デリバティブ取引計	(1,716)	(1,716)	—

※1 資産に計上されているものにつきましては、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

※2 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 集配金業務用の現金及び預金

これらは、短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース投資資産（流動資産）

リース投資資産（流動資産）は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券は、株式、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。株式は、取引所の価格によっており、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。その他有価証券に関する注記事項につきましては、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(6) リース投資資産（固定資産）

リース投資資産（固定資産）の時価は、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	8,785
其他有価証券	30,527
合計	39,312

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	247,273	—	—	—
集配金業務用の現金及び預金	58,250	—	—	—
受取手形及び売掛金	261,391	365	—	—
リース投資資産（固定資産）	—	131,994	3,964	—
合計	566,915	132,360	3,964	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	—	19,998	10,000	76,000	10,000	70,000	—
長期借入金	—	52,678	109,667	156,954	39,854	62,000	—
リース債務（固定負債）	—	42,828	34,264	23,673	12,475	3,813	130
合計	—	115,505	153,931	256,628	62,329	135,813	130

当連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、「(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額※1※2	時価	差額
(1) 現金及び預金	352,302	352,302	—
(2) 受取手形及び売掛金	277,011	277,011	△0
(3) リース投資資産(流動資産)	70,964	70,964	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,916,879	1,916,879	—
(5) 長期貸付金	51,911	49,323	△2,588
(6) リース投資資産(固定資産)	164,775	159,904	△4,870
資産計	2,833,844	2,826,385	△7,459
(1) 支払手形及び買掛金	(214,162)	(214,162)	0
(2) 短期借入金	(170,844)	(170,844)	—
(3) 1年内償還予定の社債	(19,999)	(19,999)	—
(4) リース債務(流動負債)	(41,411)	(41,411)	—
(5) 社債	(191,555)	(198,740)	△7,184
(6) 長期借入金	(508,593)	(519,279)	△10,686
(7) リース債務(固定負債)	(98,771)	(98,863)	△92
負債計	(1,245,339)	(1,263,302)	△17,962
デリバティブ取引※3			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	775	775	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	491	491	—
デリバティブ取引計	1,266	1,266	—

※1 資産に計上されているものにつきましては、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

※2 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース投資資産（流動資産）

リース投資資産（流動資産）は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は、取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。その他有価証券に関する注記事項につきましては、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース投資資産（固定資産）

リース投資資産（固定資産）の時価は、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利通貨スワップの一体処理を適用している社債は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	8,951
其他有価証券	30,164
合計	39,115

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	352,302	—	—	—
受取手形及び売掛金	276,749	261	—	—
長期貸付金	—	48,610	3,045	254
リース投資資産（固定資産）	—	160,399	4,376	—
合計	629,052	209,271	7,422	254

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	—	10,000	76,000	10,000	20,000	75,555	—
長期借入金	—	172,769	190,880	72,684	30,256	42,001	—
リース債務（固定負債）	—	37,664	28,608	19,212	10,112	2,980	192
合計	—	220,433	295,489	101,897	60,369	120,538	192

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,553,750	321,770	2,231,979
	その他	346	310	35
	小計	2,554,097	322,081	2,232,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	113	117	△4
	その他	34,085	34,085	—
	小計	34,198	34,202	△4
合計		2,588,295	356,284	2,232,011

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30,527百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、上表の「その他」は、主にマネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,896,931	311,063	1,585,867
	その他	317	305	12
	小計	1,897,249	311,368	1,585,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,758	11,656	△2,897
	その他	10,871	10,871	—
	小計	19,630	22,528	△2,897
合計		1,916,879	333,896	1,582,983

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30,164百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	USドル売り	191	—	△11	△11
	ユーロ売り	250	—	1	1
	オーストラリアドル売り	120	—	0	0
	その他	642	—	58	58
	ユーロ買い				
	日本円売り	570	—	△6	△6
	その他	1,640	—	△18	△18
	スウェーデンクローナ買い				
	ユーロ売り	35,195	—	139	139
	イギリスポンド売り	3,054	—	△164	△164
	その他	34,478	—	△867	△867
	スウェーデンクローナ売り				
	ユーロ買い	5,835	—	△17	△17
	イギリスポンド買い	2,013	—	△2	△2
	その他	6,459	—	11	11
	その他通貨買い	9,871	—	△213	△213
	その他通貨売り	2,611	—	14	14
	通貨オプション取引				
	買建	2,735			
		(35)	—	13	△21
	売建	2,735			
		(35)	—	80	△44
	通貨スワップ取引				
	支払 日本円・受取 USドル	1,007	—	△318	△318
合計		109,413	—	△1,301	△1,462

(注) 1 時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

- 2 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	USドル売り	6,229	—	569	569
	ユーロ売り	362	—	16	16
	その他	50	—	△0	△0
	ユーロ買い				
	その他	1,449	—	7	7
	スウェーデンクローナ買い				
	ユーロ売り	34,427	—	432	432
	イギリスポンド売り	2,569	—	201	201
	その他	41,522	—	△132	△132
	スウェーデンクローナ売り				
	ユーロ買い	10,882	—	△13	△13
	イギリスポンド買い	142	—	△2	△2
	その他	3,567	—	△18	△18
	その他通貨買い	2,145	—	△118	△118
	その他通貨売り	3,391	—	△7	△7
	通貨オプション取引				
	買建	1,765			
		(25)	—	45	20
	売建	1,765			
		(25)	—	4	20
合計		110,270	—	982	974

(注) 1 時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

- 2 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	57,049	35,897	△294	△294
合計		57,049	35,897	△294	△294

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	47,216	29,716	△199	△199
合計		47,216	29,716	△199	△199

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法および取引の種類ごとの契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち1年超			
原則的 処理方法	先物為替予約取引						
	日本円買い						
	USドル売り		54,636	—	461	461	
	ユーロ売り		1,968	—	39	39	
	オーストラリアドル売り		305	—	3	3	
	スウェーデンクローナ買い						
	ユーロ売り		5,509	—	△23	△23	
	イギリスポンド売り		4,016	—	△169	△169	
	その他		5,701	—	△265	△265	
	日本円売り						
	その他		50	—	0	0	
	スウェーデンクローナ売り						
	ユーロ買い		423	—	△1	△1	
	その他		208	—	0	0	
	その他通貨買い		25	—	0	0	
	その他通貨売り		47	—	△2	△2	
	通貨オプション取引 (注) 1						
	買建		5,736				
		売掛金	(72)	—	50	△22	通貨オプション市場によつております
	売建		5,736				
			(72)	—	54	17	
	小計		84,367	—	150	41	
為替予約の 振当処理	先物為替予約取引						
	日本円買い						
	USドル売り	売掛金	3,180	—			先物為替相場によつております
	ユーロ売り		1,712	—	(注) 2	(注) 2	
	オーストラリアドル売り		122	—			
	小計		5,015	—	—	—	

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,445	60,445	(注) 2	(注) 2	金利スワップ市場によって おります
	小計		60,445	60,445	—	—	
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	85,747	85,747	(注) 2	(注) 2	金利スワップ市場によって おります
	小計		85,747	85,747	—	—	
合計			235,575	146,192	150	41	

- (注) 1 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。
- 2 為替予約の振当処理、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である売掛金および長期借入金の時価および評価損益に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち 1年超			
原則的 処理方法	先物為替予約取引						
	日本円買い						
	USドル売り		5,210	—	98	98	
	ユーロ売り		3,158	—	△18	△18	
	オーストラリアドル売り		472	—	△15	△15	
	人民元売り		905	—	△5	△5	
	スウェーデンクローナ買い	売掛金					先物為替相場 によっており ます
	ユーロ売り		3,884	—	32	32	
	イギリスポンド売り		4,723	—	310	310	
	その他		5,432	—	101	101	
	スウェーデンクローナ売り						
	ユーロ買い		25	—	0	0	
	イギリスポンド買い		130	—	△2	△2	
	その他		551	—	△24	△24	
	通貨オプション取引 (注) 1						
	買建	売掛金	3,620				通貨オプション市場によっ ております
			(54)	—	48	△5	
	売建		3,620				
			(54)	—	35	18	
	小計		31,735	—	562	491	
為替予約の 振当処理	先物為替予約取引						
	日本円買い						
	USドル売り	売掛金	4,069	—	(注) 2	(注) 2	先物為替相場 によっており ます
	ユーロ売り		1,688	—			
	オーストラリアドル売り		244	—			
	人民元売り		2,018	—			
	小計		8,020	—	—	—	

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,339	60,339	(注) 2	(注) 2	金利スワップ市場によって おります
	小計			60,339	60,339	—	
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	95,942	95,942	(注) 2	(注) 2	金利スワップ市場によって おります
	小計			95,942	95,942	—	
合計			196,038	156,282	562	491	

- (注) 1 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。
- 2 為替予約の振当処理、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である売掛金、長期借入金および社債の時価および評価損益に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度および確定拠出年金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、一部の国内子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に要拠出額を退職給付費用として会計処理しています。

一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金である愛知県トラック事業厚生年金基金は平成27年9月25日付で、また、愛鉄連厚生年金基金は平成28年3月17日付で、それぞれ厚生労働大臣より解散認可を受けております。なお、これらの基金の解散が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	210,753百万円	249,987百万円
会計方針の変更による累積的影響額	5,207	—
会計方針の変更を反映した期首残高	215,960	249,987
勤務費用	10,130	11,389
利息費用	5,140	5,008
数理計算上の差異の発生額	23,294	14,826
退職給付の支払額	△5,844	△6,517
過去勤務費用の発生額	△527	3
その他	1,832	△9,035
退職給付債務の期末残高	249,987	265,662

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	170,188百万円	193,115百万円
期待運用収益	3,833	3,408
数理計算上の差異の発生額	14,160	△9,909
事業主からの拠出額	5,700	6,626
退職給付の支払額	△4,185	△4,575
その他	3,418	△4,245
年金資産の期末残高	193,115	184,419

- (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	231,935百万円	250,674百万円
年金資産	△193,115	△184,419
	38,820	66,254
非積立型制度の退職給付債務	18,051	14,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,871	81,242
退職給付に係る負債	85,161百万円	89,458百万円
退職給付に係る資産	△28,289	△8,215
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,871	81,242

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	10,130百万円	11,389百万円
利息費用	5,140	5,008
期待運用収益	△3,833	△3,408
数理計算上の差異の費用処理額	1,115	1,392
過去勤務費用の費用処理額	△716	△175
その他	28	25
確定給付制度に係る退職給付費用	11,864	14,232

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△209百万円	△177百万円
数理計算上の差異	△7,956	△22,714
合計	△8,166	△22,892

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,027百万円	2,850百万円
未認識数理計算上の差異	△17,005	△39,720
合計	△13,977	△36,870

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	37%	35%
株式	47%	41%
現金及び預金	4%	4%
その他	12%	20%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度22%、当連結会計年度20%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,684百万円、当連結会計年度6,155百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度789百万円、当連結会計年度75百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

(平成26年3月31日現在)	日本産業機械工業会	その他
年金資産の額	74,916	247,259
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	100,891	346,901
差引額	△25,975	△99,641

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

(平成27年3月31日現在)	日本産業機械工業会	その他
年金資産の額	83,744	40,512
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	104,880	46,017
差引額	△21,136	△5,504

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	日本産業機械工業会	その他
前連結会計年度	7.39%	3.96% (平成27年3月31日)
当連結会計年度	7.06%	4.58% (平成28年3月31日)

(ストックオプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
28百万円	15百万円

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役14名 当社執行役員および従業員153名	当社取締役16名 当社執行役員および従業員146名
株式の種類別の ストックオプション 付与数※	普通株式 1, 157, 000株	普通株式 1, 262, 000株
付与日	平成21年8月3日	平成22年8月2日
権利確定条件	1 権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 2 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 3 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	平成21年8月3日～ 平成23年7月31日	平成22年8月2日～ 平成24年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～ 平成27年7月31日	平成24年8月1日～ 平成28年7月31日

(注) ※ 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	27,000	82,400
権利確定	—	—
権利行使	3,200	70,800
失効	23,800	2,000
未行使残	—	9,600

② 単価情報

	平成21年 ストックオプション	平成22年 ストックオプション
権利行使価格	2,570円	2,449円
行使時平均株価	7,301円	5,936円
付与日における 公正な評価単価	581円	686円

3 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	20,317百万円	19,193百万円
減価償却費	9,718	10,494
繰越欠損金	8,808	7,274
未払費用	7,581	7,197
有価証券	5,219	4,683
売掛金	2,904	1,314
その他	23,083	28,817
繰延税金資産小計	77,632	78,976
評価性引当額	△13,861	△12,799
繰延税金資産合計	63,771	66,176
繰延税金負債		
有価証券	704,563	473,521
減価償却費	30,145	33,630
土地	562	562
固定資産圧縮積立金	261	319
特別償却準備金	40	25
その他	23,639	19,049
繰延税金負債合計	759,213	527,109
繰延税金負債の純額	695,442	460,932

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	24,234百万円	25,185百万円
固定資産－繰延税金資産	18,228	14,109
流動負債－繰延税金負債	636	149
固定負債－繰延税金負債	737,268	500,077

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	32.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△5.1	△2.6
評価性引当額	△0.2	△0.4
その他	△0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	28.8	30.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は831百万円減少、繰延税金負債は24,943百万円減少、その他有価証券評価差額金は25,302百万円増加、法人税等調整額は1,455百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称	Toyota Motor Credit Corporation(以下、TMCC社)
取得した事業の内容	コマーシャルファイナンス部門の事業 (米国におけるトヨタブランド産業車両向け販売金融事業等)

(2) 企業結合を行った主な理由

TMCC社より金融資産と人材を譲り受けることで、同社が約30年にわたり蓄積してきた産業車両向け販売金融事業に関するノウハウを取得し、米国での販売金融事業の強化、および今後の本格的な販売金融事業のグローバル展開を目指すため。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

Toyota Industries Commercial Finance, Inc.

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けたため。

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	277,643百万円
取得原価	277,643百万円

4 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等 99百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

27,545百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	84,757百万円
固定資産	166,664
資産合計	251,422
流動負債	1,323
固定負債	-
負債合計	1,323

(注) 資産の額には5.(1)「発生したのれんの金額」を含んでおりません。

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	16,220百万円
営業利益	34
経常利益	2,037
親会社株主に帰属する当期純利益	1,244

(概算額の算定方法)

本企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、概算額の算定にあたっては、のれんの償却額などを加味しておりますが、実際に企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(事業分離)

(株式会社アサヒセキュリティの株式売却)

1 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
セコム株式会社
- (2) 分離した事業の内容
集配金および機械警備事業
- (3) 事業分離を行った主な理由
産業車両、自動車関連等のコア事業に集中し、一層の成長を推進するため。
- (4) 事業分離日
平成27年12月 1 日
- (5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
子会社株式売却益 57,912百万円
- (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳
流動資産 122,039 百万円
固定資産 19,165
資産合計 141,205
流動負債 115,793
固定負債 10,874
負債合計 126,668
- (3) 会計処理
株式会社アサヒセキュリティの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の子会社株式売却益に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物流セグメント

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 29,341 百万円
営業利益 1,373

(株式会社ワンビシアーカイブズの株式売却)

1 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
日本通運株式会社
- (2) 分離した事業の内容
情報資産管理および保険代理店事業
- (3) 事業分離を行った主な理由
産業車両、自動車関連等のコア事業に集中し、一層の成長を推進するため。
- (4) 事業分離日
平成27年12月15日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
子会社株式売却益 31,906百万円
- (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳
流動資産 11,945 百万円
固定資産 19,259
資産合計 31,205
流動負債 2,885
固定負債 2,130
負債合計 5,015
- (3) 会計処理
株式会社ワンビシアーカイブズの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の子会社株式売却益に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物流セグメント

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 15,784 百万円
営業利益 1,600

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品およびサービスの類似性を勘案し、「自動車」、「産業車両」、「物流」および「繊維機械」としております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「車両」、「エンジン」および「カーエアコン用コンプレッサー」等を集約し、報告セグメント「自動車」としております。各報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントに属する主要な製品およびサービス
自動車	車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品
産業車両	フォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車
物流	陸上運送サービス
繊維機械	織機、紡機、糸品質測定機器・綿花格付機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、第三者との取引と同様な価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	1,050,713	924,995	98,000	68,188	24,762	2,166,661	—	2,166,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,103	1,888	15,366	230	15,670	62,259	△62,259	—
計	1,079,816	926,884	113,367	68,418	40,433	2,228,920	△62,259	2,166,661
セグメント利益	35,957	68,843	6,224	2,699	3,778	117,503	70	117,574
セグメント資産	558,479	951,230	188,467	62,823	203,383	1,964,384	2,686,512	4,650,896
その他の項目								
減価償却費	48,498	55,699	8,145	3,595	683	116,621	—	116,621
のれんの償却額	—	4,840	3,310	2,690	—	10,841	—	10,841
持分法適用会社への投資額	3,979	7,462	—	—	—	11,441	—	11,441
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,665	80,088	8,341	3,111	1,547	187,754	—	187,754

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	1,045,782	1,004,127	86,925	65,684	26,425	2,228,944	—	2,228,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,162	2,210	8,756	224	15,709	52,062	△52,062	—
計	1,070,945	1,006,337	95,681	65,908	42,134	2,281,006	△52,062	2,228,944
セグメント利益	33,348	79,745	5,229	4,115	4,887	127,326	643	127,970
セグメント資産	554,523	1,268,443	36,163	46,357	207,315	2,112,802	2,086,393	4,199,196
その他の項目								
減価償却費	53,473	75,203	6,894	3,309	761	139,642	—	139,642
のれんの償却額	—	5,648	2,489	2,230	—	10,368	—	10,368
持分法適用会社への投資額	3,290	7,421	—	—	—	10,711	—	10,711
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,999	125,519	6,791	2,095	739	173,145	—	173,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額643百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,081,347	433,581	651,732	2,166,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
343,396	158,758	205,378	707,532

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	692,725	自動車

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,060,233	492,930	675,781	2,228,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
311,163	268,956	201,131	781,251

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	681,687	自動車

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	—	42,220	38,304	15,460	—	95,985	—	95,985

のれんの償却額につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	—	64,583	—	12,396	—	76,980	—	76,980

のれんの償却額につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.40 間接 0.23	製品の販売、 部品の購入 および 役員の兼任	自動車、エンジン等の 販売 ※1	691,715	受取手形 売掛金	7,749 20,806
					自動車、エンジン等の 部品の購入 ※2		504,373	買掛金	48,093	

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.39 間接 0.23	製品の販売、 部品の購入 および 役員の兼任	自動車、エンジン等の 販売 ※1	680,880	受取手形 売掛金	4,345 39,937
							自動車、エンジン等の 部品の購入 ※2	502,834	買掛金	57,220

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	豊田 鐵郎	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.20	—	ストック オプションの 権利行使	102	—	—
	大西 朗	—	—	当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.01	—	ストック オプションの 権利行使	51	—	—
	古川 真也	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック オプションの 権利行使	68	—	—
	鈴木 雅晴	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.02	—	ストック オプションの 権利行使	17	—	—
	佐々木憲夫	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック オプションの 権利行使	21	—	—
	小河 俊文	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック オプションの 権利行使	23	—	—
	加藤 正文	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック オプションの 権利行使	102	—	—
	大塚 幹	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストック オプションの 権利行使	119	—	—
	山本 卓	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストック オプションの 権利行使	39	—	—
	野崎 晃平	—	—	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック オプションの 権利行使	11	—	—

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

平成20年6月20日定時株主総会、平成21年6月19日定時株主総会および平成22年6月23日定時株主総会の特別決議により発行した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の権利行使であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐々木憲夫	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストック オプションの 権利行使	19	—	—
	小河 俊文	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック オプションの 権利行使	25	—	—
	大塚 幹	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストック オプションの 権利行使	37	—	—
	山本 卓	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストック オプションの 権利行使	37	—	—
	野崎 晃平	—	—	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック オプションの 権利行使	25	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

平成21年6月19日定時株主総会および平成22年6月23日定時株主総会の特別決議により発行した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の権利行使であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社の 連結子 会社	トヨタ モーター クレジット(株)	アメリカ カリフォル ニア州	千USドル 915,000	トヨタ自動 車(株)製品 にかかる販 売金融	—	—	事業の譲受	277,643	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

事業譲受の譲受対価は第三者機関に算定を依頼し、双方協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	7,500円16銭	6,481円97銭
1株当たり当期純利益金額	367円06銭	582円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	366円99銭	582円57銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額	367円06銭	582円58銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	115,263	183,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	115,263	183,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	314,021	314,180
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	366円99銭	582円57銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	5
(うち新株予約権)(千株)	(60)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,425,929	2,113,948
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	69,709	77,139
(うち新株予約権(百万円))	(72)	(6)
(うち非支配株主持分(百万円))	(69,636)	(77,133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,356,220	2,036,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	314,155	314,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表提出会社	第15回無担保社債	平成17年 11月21日	30,000	—	1.66	なし	平成27年 9月18日
トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)	ミディアム・ターム・ノート	平成22年 4月22日～ 平成22年 6月28日	7,053 [百万スウェーデンクローナ 504]	— [百万スウェーデンクローナ —]	0.45～ 0.74	なし	平成27年 4月23日～ 平成27年 6月17日
連結財務諸表提出会社	第16回無担保社債	平成18年 10月20日	19,998	19,999 (19,999)	1.95	なし	平成28年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第17回無担保社債	平成20年 9月26日	26,000	26,000	1.72	なし	平成30年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第18回無担保社債	平成21年 4月22日	50,000	50,000	2.109	なし	平成31年 3月20日
連結財務諸表提出会社	第19回無担保社債	平成23年 9月13日	30,000	30,000	1.109	なし	平成33年 9月17日
連結財務諸表提出会社	第20回無担保社債	平成24年 11月30日	10,000	—	0.181	なし	平成27年 9月18日
連結財務諸表提出会社	第21回無担保社債	平成24年 11月30日	10,000	10,000	0.265	なし	平成29年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第22回無担保社債	平成24年 11月30日	10,000	10,000	0.821	なし	平成34年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第23回無担保社債	平成25年 9月5日	10,000	10,000	0.554	なし	平成32年 9月18日
連結財務諸表提出会社	第24回無担保社債	平成25年 9月5日	10,000	10,000	0.797	なし	平成35年 6月20日
連結財務諸表提出会社	第25回無担保社債	平成26年 9月11日	10,000	10,000	0.234	なし	平成31年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第26回無担保社債	平成26年 9月11日	10,000	10,000	0.361	なし	平成33年 9月17日
連結財務諸表提出会社	第27回無担保社債	平成27年 5月29日	—	10,000	0.207	なし	平成32年 6月19日
連結財務諸表提出会社	第28回無担保社債	平成27年 5月29日	—	10,000	0.318	なし	平成34年 6月20日
連結財務諸表提出会社	ミディアム・ターム・ノート	平成27年 6月19日	—	5,555	0.075	なし	平成34年 6月20日
合計	—	—	233,051	211,555 (19,999)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,999	10,000	76,000	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,369	121,572	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,367	49,271	1.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	45,665	41,411	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	421,154	508,593	0.82	平成29年6月～ 平成36年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	117,185	98,771	—	平成29年9月～ 平成44年8月
合計	683,742	819,621	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	172,769	190,880	72,684	30,256
リース債務 (百万円)	37,664	28,608	19,212	10,112

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	541,006	1,100,206	1,694,501	2,228,944
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	63,888	99,614	252,094	275,218
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	46,404	67,979	172,844	183,036
1 株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	147.71	216.38	550.16	582.58

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	147.71	68.67	333.78	32.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,339	290,103
受取手形	※2 7,827	※2 5,205
売掛金	※2 104,323	※2 124,247
有価証券	33,526	10,040
商品及び製品	2,181	2,372
仕掛品	23,735	24,843
原材料及び貯蔵品	8,617	9,025
前払費用	543	700
繰延税金資産	9,646	12,040
その他	※2 58,016	※2 44,294
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	422,726	522,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,216	60,416
構築物	9,098	8,849
機械及び装置	52,707	61,502
車両運搬具	791	846
工具、器具及び備品	7,453	7,553
土地	76,638	77,030
建設仮勘定	20,110	5,809
有形固定資産合計	230,016	222,008
無形固定資産		
ソフトウェア	13,165	15,010
無形固定資産合計	13,165	15,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 697,400	※1 594,223
関係会社株式	2,285,182	1,717,576
出資金	4,255	4,133
関係会社出資金	29,583	36,529
長期貸付金	※2 55,810	※2 84,942
長期前払費用	16,982	17,141
その他	1,580	1,510
貸倒引当金	△89	△44
投資その他の資産合計	3,090,704	2,456,013
固定資産合計	3,333,887	2,693,032
資産合計	3,756,614	3,215,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	814	1,413
買掛金	※2 135,281	※2 145,589
1年内償還予定の社債	40,000	19,999
1年内返済予定の長期借入金	27,500	22,500
未払金	※2 9,868	※2 5,370
未払費用	※2 42,786	※2 43,922
未払法人税等	2,705	37,636
前受金	※2 3,007	※2 1,829
預り金	※2 55,978	※2 45,900
その他	※1 27,906	※1 28,768
流動負債合計	345,849	352,930
固定負債		
社債	185,998	191,555
長期借入金	315,924	292,911
繰延税金負債	691,968	461,338
退職給付引当金	※3 32,282	※3 34,375
その他	※2 2,898	※2 3,066
固定負債合計	1,229,071	983,247
負債合計	1,574,921	1,336,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金	101,766	101,766
その他資本剰余金	3,804	3,773
資本剰余金合計	105,570	105,540
利益剰余金		
利益準備金	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	84	58
固定資産圧縮積立金	231	234
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	217,367	333,077
利益剰余金合計	514,687	630,374
自己株式	△41,509	△41,266
株主資本合計	659,211	775,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,522,095	1,104,539
繰延ヘッジ損益	312	37
評価・換算差額等合計	1,522,408	1,104,577
新株予約権	72	6
純資産合計	2,181,692	1,879,694
負債純資産合計	3,756,614	3,215,872

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	※1 1,182,261	※1 1,182,026
売上原価	※1 1,046,400	※1 1,049,340
売上総利益	135,860	132,685
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,089	18,246
荷造運搬費	9,586	9,114
給料及び手当	13,913	12,930
退職給付費用	853	808
減価償却費	1,411	1,594
研究開発費	30,925	33,652
その他	11,893	13,848
販売費及び一般管理費合計	※1 86,674	※1 90,195
営業利益	49,186	42,490
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,321	78,748
その他	2,913	5,064
営業外収益合計	※1 62,234	※1 83,812
営業外費用		
支払利息	6,883	6,680
その他	5,809	7,224
営業外費用合計	※1 12,692	※1 13,904
経常利益	98,728	112,398
特別利益		
子会社株式売却益	—	※2 92,326
特別利益合計	—	92,326
税引前当期純利益	98,728	204,724
法人税、住民税及び事業税	19,080	53,420
法人税等調整額	2,207	△2,082
法人税等合計	21,287	51,337
当期純利益	77,440	153,386

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,462	101,766	3,866	105,632
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	80,462	101,766	3,866	105,632
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△61	△61
当期末残高	80,462	101,766	3,804	105,570

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,004	111	227	280,000	175,985	473,328
会計方針の変更による 累積的影響額					△4,694	△4,694
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,004	111	227	280,000	171,290	468,633
当期変動額						
特別償却準備金の積立		4			△4	－
特別償却準備金の取崩		△31			31	－
固定資産圧縮積立金の 積立			8		△8	－
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4		4	－
剰余金の配当					△31,386	△31,386
当期純利益					77,440	77,440
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△26	3	－	46,076	46,053
当期末残高	17,004	84	231	280,000	217,367	514,687

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△43,012	616,411	1,021,285	126	1,021,411	330	1,638,154
会計方針の変更による 累積的影響額		△4,694					△4,694
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△43,012	611,717	1,021,285	126	1,021,411	330	1,633,459
当期変動額							
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
剰余金の配当		△31,386					△31,386
当期純利益		77,440					77,440
自己株式の取得	△20	△20					△20
自己株式の処分	1,523	1,461					1,461
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			500,810	186	500,997	△258	500,738
当期変動額合計	1,502	47,494	500,810	186	500,997	△258	548,232
当期末残高	△41,509	659,211	1,522,095	312	1,522,408	72	2,181,692

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,462	101,766	3,804	105,570
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	80,462	101,766	3,804	105,570
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△30	△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△30	△30
当期末残高	80,462	101,766	3,773	105,540

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,004	84	231	280,000	217,367	514,687
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,004	84	231	280,000	217,367	514,687
当期変動額						
特別償却準備金の積立		1			△1	－
特別償却準備金の取崩		△27			27	－
固定資産圧縮積立金の 積立			5		△5	－
固定資産圧縮積立金の 取崩			△2		2	－
剰余金の配当					△37,699	△37,699
当期純利益					153,386	153,386
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△25	3	－	115,709	115,687
当期末残高	17,004	58	234	280,000	333,077	630,374

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△41,509	659,211	1,522,095	312	1,522,408	72	2,181,692
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△41,509	659,211	1,522,095	312	1,522,408	72	2,181,692
当期変動額							
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
剰余金の配当		△37,699					△37,699
当期純利益		153,386					153,386
自己株式の取得	△20	△20					△20
自己株式の処分	263	232					232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△417,556	△275	△417,831	△65	△417,897
当期変動額合計	242	115,899	△417,556	△275	△417,831	△65	△301,997
当期末残高	△41,266	775,111	1,104,539	37	1,104,577	6	1,879,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

なお、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

当事業年度においては、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を、借入金・社債・債権債務・予定取引の為替変動リスクおよび借入金・社債の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 ※ 1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券	143,192百万円	114,288百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
流動負債(その他)	27,284百万円	28,169百万円

※ 2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
短期金銭債権	97,030百万円	101,940百万円
長期金銭債権	52,633	82,126
短期金銭債務	120,726	117,282
長期金銭債務	438	495

※ 3 退職給付引当金に含まれる役員（執行役員を含む）の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
役員退任慰労引当金	434百万円	434百万円

2 保証債務

債務保証

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
金融機関に対する債務保証	7,036百万円	36百万円
営業取引に対する債務保証	19,145	19,390

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
輸出手形割引高	233百万円	126百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	756,287百万円	903,802百万円
仕入高	533,608	611,391
営業取引以外の取引高	35,157	67,187

※2 子会社株式売却益

子会社の株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアークाइブズの全株式を平成27年12月に売却したことに伴う利益であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	24,677	17,573
計	7,104	24,677	17,573

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	31,727	24,623
計	7,104	31,727	24,623

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	392,173	370,364
関連会社株式	3,789	3,789
計	395,963	374,154

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	7,810百万円	7,122百万円
退職給付引当金	5,250	5,661
未払費用	5,455	5,120
有価証券	5,230	4,666
未払事業税	876	2,866
売掛金	1,528	765
その他	2,909	4,206
繰延税金資産小計	29,061	30,408
評価性引当額	△7,472	△6,764
繰延税金資産合計	21,588	23,643
繰延税金負債		
有価証券	703,565	472,757
その他	345	183
繰延税金負債合計	703,910	472,941
繰延税金負債の純額	682,321	449,298

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	34.9%	32.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△11.2	△7.0
評価性引当額	0.1	△0.2
税率変更による影響	1.9	0.6
その他	△4.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	21.6	25.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産は559百万円減少、繰延税金負債は24,665百万円減少、その他有価証券評価差額金は25,263百万円増加、法人税等調整額は1,158百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	63,216	2,515	49	5,265	60,416	140,535
	構築物	9,098	527	93	683	8,849	18,437
	機械及び装置	52,707	28,219	641	18,783	61,502	396,316
	車両運搬具	791	491	28	408	846	2,921
	工具、器具及び備品	7,453	4,325	91	4,133	7,553	43,697
	土地	76,638	394	2	—	77,030	—
	建設仮勘定	20,110	10,584	24,885	—	5,809	—
	計	230,016	47,059	25,792	29,274	222,008	601,907
無形固定資産	ソフトウェア	13,165	13,595	8,168	3,581	15,010	10,849
	計	13,165	13,595	8,168	3,581	15,010	10,849

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	121	8	52	78
役員賞与引当金	390	420	390	420

(注) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しており、貸借対照表上の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 事務取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上 (http://www.toyota-shokki.co.jp/)に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|------------------|------------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第137期) | 自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31 日 | 平成27年 6 月11日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成27年 6 月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（株券、社
債券等）及びその添付
書類 | | | 平成27年10月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成27年 6 月11日
平成27年 6 月12日
平成27年 8 月 7 日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成27年 5 月22日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | 第138期
第 1 四半期 | 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成27年 6 月30 日 | 平成27年 8 月 7 日
関東財務局長に提出。 |
| | 第138期
第 2 四半期 | 自 平成27年 7 月 1 日
至 平成27年 9 月30 日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第138期
第 3 四半期 | 自 平成27年10月 1 日
至 平成27年12月31 日 | 平成28年 2 月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成27年 6 月12日
関東財務局長に提出。 |

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月10日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御 中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	戸 田 栄
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	市 原 順 二

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊田自動織機の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社豊田自動織機が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御 中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	戸 田 栄
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	市 原 順 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。